



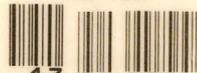
昭和53年度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日野市

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 298

1370298

主要な施策の成果・財政状況
の資料・基金の運用状況

昭和53年度

次に記した日までに返して下さい。

88. 2. 13

次

1. 主要な施設

総

総

民

衛

農

商

土

消

教育費

都市計画事業特別会計

受託水道事業特別会計

2. 財政状況の資料

3. 基金の運用状況

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代 81-7354
ひまわり号	
多摩平児童図書館	電話 81-4744
高幡図書館	電話 91-7322
日野図書館	電話 84-0467
社会教育センター図書館	電話 83-2561
平山図書館	電話 91-7772
百草台児童図書館	電話呼 91-7001
市政図書室(市役所内)	電話呼 85-1111 (内490)

内図M-81-8(80×120) 上45 庁内印刷

以 頁

1
1
1 2
1 6
2 1
2 9
3 1
3 2
4 3
4 4
5 2
5 4
5 6
6 7

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総括	1
総務費	1 2
民生費	1 6
衛生費	2 1
農業費	2 9
商工費	3 1
土木費	3 2
消防費	4 3
教育費	4 4
都市計画事業特別会計	5 2
受託水道事業特別会計	5 4
2. 財政状況の資料	5 6
3. 基金の運用状況	6 7

主要な施策の成果

- 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和53年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和54年11月

日野市長 森 田 喜美男

主要な施策の成果

総括

低成長時代への転換期に、円相場の異常な高騰や雇用不安にみられるように、不景気深刻化が強まる中で、実質本位を貫き、財政の効率化をはかり、

昭和53年度は

- 都市環境整備の充実
- 教育・文化・スポーツ施設整備と発展
- 健康行政の確立
- 福祉の充実
- 住民自治の発展振興

以上を柱として、次の施策を重点的に行い、成果をあげることができた。

1. 生活環境の整備

市民が健康で文化的な生活を営める環境を確保するため、下水道計画、雨水排水対策、道路、公園等の都市基盤を中心に生活環境の整備をはかった。

土木事業については、補助13号線道路及び側溝改修、日野6号線、市道豊田25号線道路改修、丸山2号線舗装新設等のほか、用排水路新設、改修工事を実施した。

下水道事業については、浅川南第4排水区用水路改修及び管渠埋設、浅川南第2排水区樋管改築工事等を行い、さらに日野市公共下水道基本計画を策定した。都市計画事業については、前年度にひきつづき神明上区画整理事業を推進した。また、日野中央公園築造工事や日野緑地保全地域用地の買収をはじめとして市内各所の公園整備につとめた。

また、し尿処理電気設備改修、汚泥焼却施設新設、機械炉オーバーホール等により、ごみ、し尿処理の効率化を図るとともに資源ごみ回収事業を推進した。

予防対策事業については、伝染病予防対策をはじめとして、住民検

診、胃がん、子宮がん検診を実施し、市民の健康を守る行政を推進した。

今年度より、新たに準夜診療事業の実施により救急医療体制の一層の充実をはかった。

交通安全対策事業については、危険箇所の事故防止対策の一貫として、平山7号線歩道設置、長沼橋歩道設置ほか、防護柵、道路反射鏡、道路標識、区画線の設置を行い、交通事故の防止をはかった。

防災対策については、前年にひきつづき、梅ヶ丘団地特殊地下壕の埋め戻し、壕口閉塞を実施し、住民の不安解消をはかった。

このほか、市民生活に密接に関連する環境衛生、美化事業として、害虫駆除、雑草除去等を行うとともに、市民の住みよい環境の推進をはかった。

2. 教育と文化の向上

人口急増市に指定され、それにとまなり児童生徒の急増に対処するため、本年度も、義務教育施設の整備を重点的にとりあげ、学校施設の新増築を行った。

2年間の事業として、前年度着手した平山台小学校の完成に加え、東光寺小学校の新築を行った。さらに、プレハブ教室の解消を目標に、小中学校の増築をはじめ、体育館、プール、給食室の新築を行い、教育体制の万全を期した。

また、学校教育の振興をはかるため、科学センター事業、私費負担軽減をはかるための移動教室、修学旅行補助を行った。社会体育については、市民の体育、レクリエーションの拠点として南平体育館の新設、学校開放施設の充実をはかった。社会教育については、少年教育、青年教育、成人教育等種々の市民講座を設け、市民の学習要望に答えることができた。

一方、神明上遺跡群及び東光寺小学校予定地等の発掘を行い文化財保護に努めた。また、市民のつくる文化の基礎となる図書館の充実をはかるために平山図書館の増改築を行い、市民文化の向上につとめた。

3. 福祉の充実

「誰でもが人間らしく幸福に暮らせる町」をめざし、本年度も次の

施策を行った

児童福祉対策としては、学童クラブの充実、乳児医療費の助成、未認可保育所への助成及びしんさかした保育園の増設を行い、保育の充実をはかった。社会福祉対策としては、生活つなぎ資金の貸付、住宅改良資金融資、高校入学資金の貸付を行った。老人福祉対策については、敬老金の支給、臥床老人見舞金の支給、老人医療、老人福祉手当等の事業を行った。また、おおむね60歳以上の人を対象に高令者事業団を設立し、老人の生きがいづくりを行った。

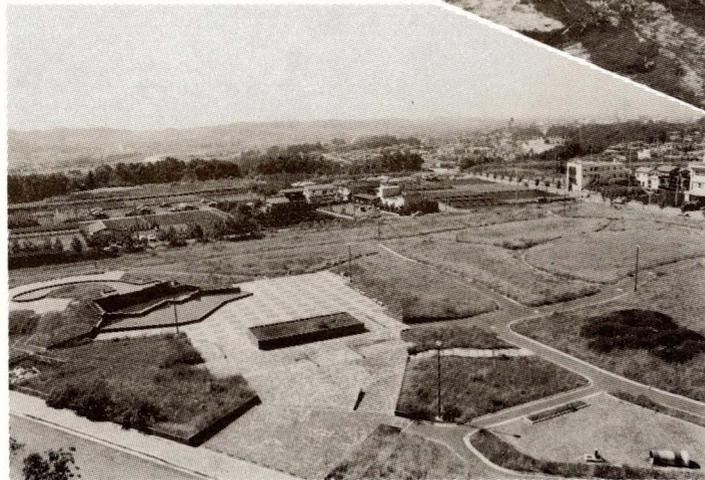
4. 住民自治の発展

市民生活を守り、健康で住みよい町づくりを目標とする本市は、市民参加システムの拡大を図り、市民1人1人のエネルギーを得て、それを積極的に反映させる方針をとっている。この市民のエネルギーを市の行政に活かすことによってこそ、住民自治の発展が可能であると考えている。

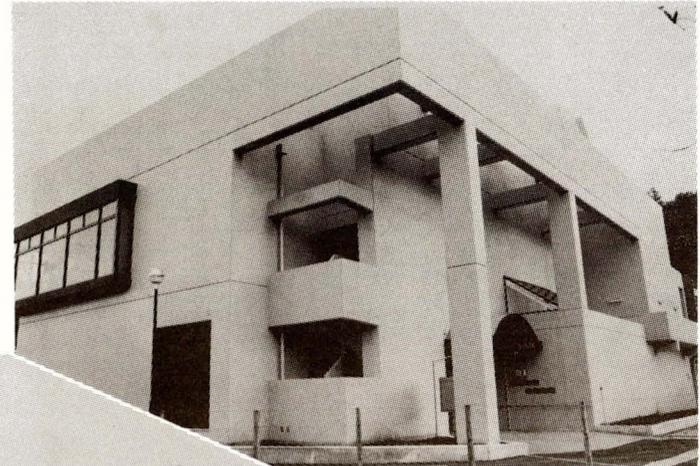
平素理解されにくい施策については、写真、図解等により具体的に解説し、「広報ひの」を通して、積極的に行政情報を提供し、また市民要望を反映する媒介物となるよう努力した。また、市政の当面する課題である下水問題についてのスライドを作成し、対話集会や自治会、婦人団体の各種集会において上映した。さらに「日野市下水道事業基本方針」を発表した。

一方、南部地区の地域センターとして、七生支所の改築及び七生公会堂の建設に着手し、市民サービスの向上をはかった。

日野中央公園造成



樹木と苗木の配布



七生公会堂建設



希望の家増築



しんさかした保育園増築

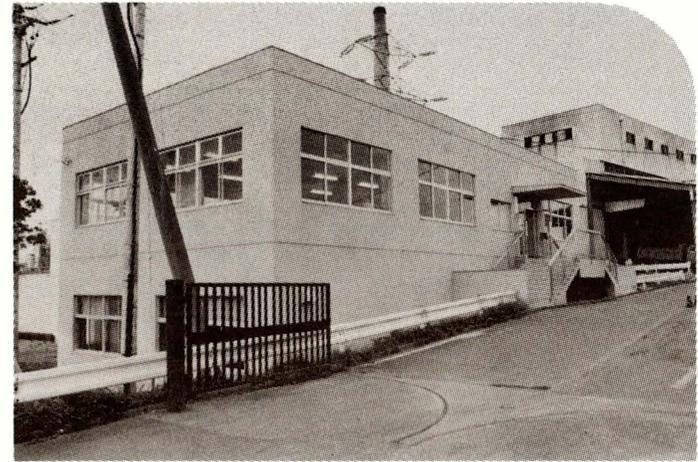
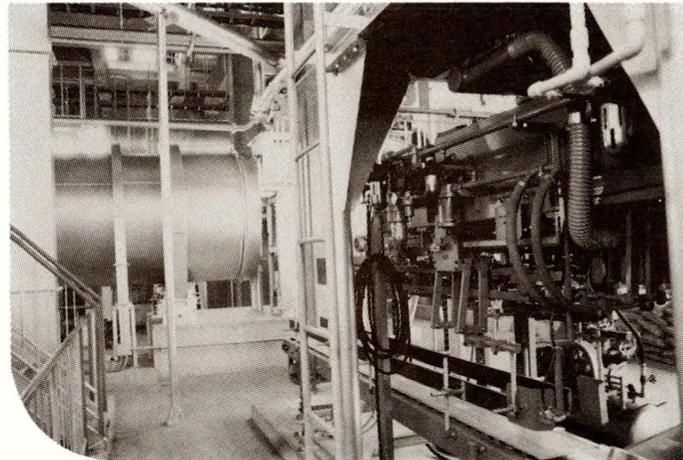
公共施設の緑化





汚泥焼却施設新設

汚泥焼却施設(内部)



電気設備改良

電気設備改良





南平 16 号線



平山 7 号線

豊田 25 号線





丸山 2 号線



新井 70 号線

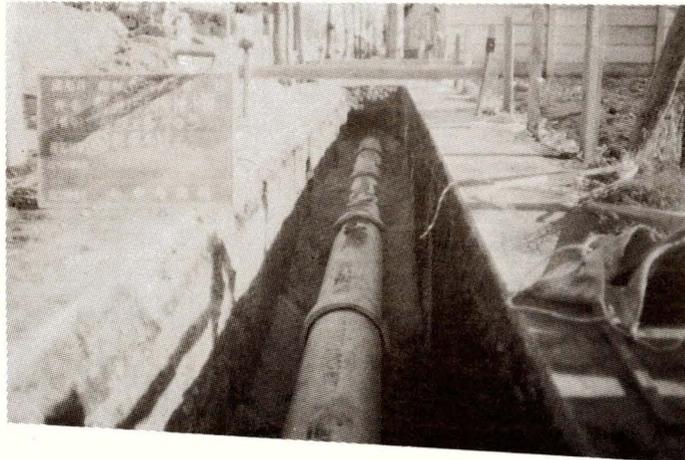
八幡 5 号線





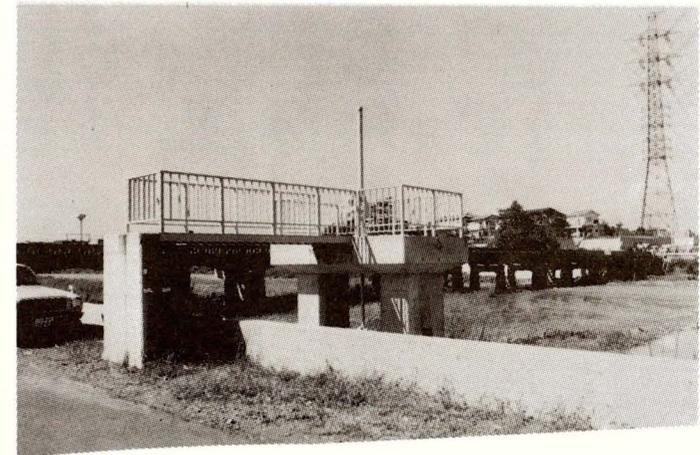
根川改修

都道155号線排水管埋設



浅川南第4排水区管渠埋設

浅川南第2排水区樋管設置



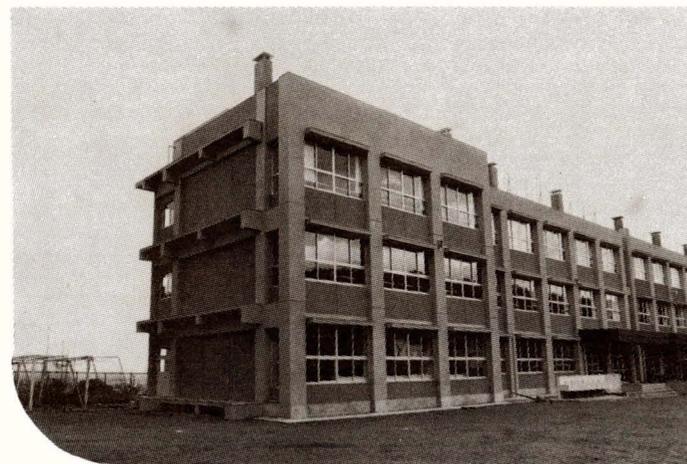


百草台小学校増築（公団買収）



平山台小学校新築

日野第三中学校増築



東光寺小学校新築





平山台小学校屋内運動場新築



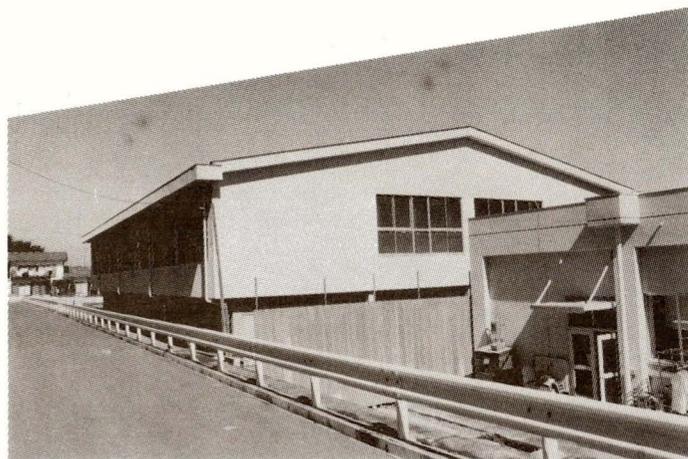
日野第二小学校増築



南平小学校増築



日野第七小学校増築



東光寺小学校屋内運動場新築



平山図書館増設

平山台小学校プール新設



南平体育館新築



総務費

事業名	事業の概要	事業費	成果
広聴用スライド作成	35ミリオートスライド 48コマ「私たちの暮らし と水のゆくえ」5本	円 670,000	対話集会や自治会、婦人団体の各種集会において、市政の当面する課題である、下水問題（特に用水や側溝の浄化をテーマとした）についてのスライドを作成、上映し、この問題に関する市民意識を高めた。 又、スライドの貸出しも実施している。
市民相談の記録作成	B5版 83ページ 300部	246,000	市民相談に寄せられた、陳情・要望・相談の状況を集計、分析し、又、市側としての対応や処理結果を報告書として作成、これにより、市内各地域の多様な問題の動向を把握することが、可能となった。
広報ひの発行	タブロイド判4頁 16回発行 6頁 1回発行 8頁 7回発行	12,440,970	市の施策、考え方を市民に理解していただくと共に市民の市政への協力が得られるような啓蒙に、特に意を注いだ。 1. 財政、ゴミと下水、七生公会堂基本計画、日影規制等を特集 2. 「年金問答」「高齢者事業団」「市史を探ぐる」の各欄を新に設定 3. 「日野市下水道事業基本方針」を下水道特集として一部カラー刷りで臨時発行 4. その他経常的特集として、「戦争と私」「憲法記念」「国民年金のしくみ」等を取りあげた。
広報ひの縮刷版刊行	通巻第2号（昭和46年8月 ～49年3月） " 第3号（昭和49年4月 ～51年3月） " 第4号（昭和51年4月 ～53年3月） A4判 各号620部	2,486,200	昭和46年8月1日より昭和52年12月31日までに発行した「広報ひの」を縮刷版として三冊に集録、行政資料として刊行

事業名	事業の概要	事業費	成果
市史編さん事業	市史史料の収集および編さん	8,622,318 円	市史史料集近代2を刊行し、古文書をマイクロフィルム撮影委託により、37巻と古地図75点を記録する。
ファイリングシステムの導入（文書管理の改善）	ファイリングシステムにより、文書の発生から保存、廃棄まで統一した管理を行う。	1,750,000	各課にファイリングキャビネットが設置され、文書を保管する共通の場所ができたため、各課内の文書管理が確立された。
文書のマイクロフィルム化	保存文書をマイクロフィルム化することにより保存スペースの削減、文書のき損、亡失に備える。また35%用リーダープリンターを購入し、フィルムを拡大複写、日常の業務に利用する。	3,689,000	<p>現在、保存文書のうち建設部図面、下水道図面、広報保存紙（昭和27年～52年）、資産税名寄帳（昭和33年～44年）、職員カード（全職員）等がマイクロフィルム化されている。これらのマイクロフィルム化により次の成果が上った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保存スペースが大幅に減少 ② 索引台帳が整備されているため、目的の図面や資料が簡単に探し出せる。特に16%フィルムは機械の自動検索で非常にスピーディーに探し出せる。 ③ オリジナルフィルムは密封保管し、日常の活用は複製フィルムを使用するので、災害対策は万全であり、き損亡失の恐れもなくなった。 ④ 紙と違って変質したり、破れたりしない。 ⑤ 東京都保有の図面も貸し出しを受けてマイクロフィルム化したので、都庁出張の必要がなくなりロスが減った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市立七生公会堂 (仮称)	本体工事 建築面積 667.7 ^m 2 951 床面積 1F 605.617 2F 627.765 3F 93.077 合計 1,326.459 ^m 2 その他付属工事 舞台設備 舞台機構、舞台照明、舞 台音響の各設備一式 昇降機設備 エレベーター1基(13 名-900kg) 身障者仕様を含む。	円 71,711,000 財源内訳 起債 32,600,000 一般財源 39,111,000	高度な演劇、舞踊及び音楽などの場を市民に提供することと市民サービスの向上を図るため七生支所を併設するもので、施設の内容としては固定席で300人収容のホールと七生支所の事務室等である。
「日野市東部地域公共 施設計画」の作成	委託期間 昭和53年7月17日) 昭和54年3月31日 計画書 300部 第2原図 1部	2,900,000	東部地域は北川原公園・下水処理場・都市計画街路・区画整理と大きな都市基盤の整備がこれから行われる地域であるが、都市施設整備にかかわる政策は、未確立の状況にあるため、地域住民のための公共施設の設置を望む声が年々高まっている。これらの要望に応えるため当計画を委託により作成した。
「基本計画資料集 1978」の作成	A4版 294ページ 発行部数 500部	2,950,000	基本計画・基本構想を策定するうえで、市の現況を把握した資料が必要なため、各分野の資料を収集・製本し、広く行政資料として活用を図るため、本書を作成した。
「日野市の商工業」発刊	A4版270ページ 1色刷 図表 工業 23表 商業 37表 統計表 工業 6表 商業 8表	660,000	日野市の商業・工業について、昭和51年の工業統計調査・商業統計調査の各々の調査結果に基づき、工業については昭和42年から現在の経過を、商業については昭和43年からの経過について解説をした。これによって日野市の商工業の姿が一部分であるが明らかとなった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
「とうけい日野'78」 追録	B5版 56ページ 統計表 88ページ	円 206,000	昨年に作成した「とうけい日野'78」の追録として昭和53年度末の数字を掲載した。この統計書は行政の各部門に利用されるものである。
交通安全対策事業	平山7号線歩道設置 滝合橋取付道設置 田中々1号線歩道設置 段差改良(平山台幹線1号線他66箇所) 防護柵(田中々4号線他5箇所) 道路反射鏡(市内30箇所) 道路標識(市内50箇所) 区画線(旭が丘2-40-19先他11箇所)	43,999,000 財源内訳 国庫補助金 13,860,000 都補助金 8,126,000 一般財源 22,013,000	市内の主要幹線及び支線等の通学路指定に伴い、危険箇所の事故防止対策の一貫として歩道、防護柵、及び区画線等設置し交通安全確保に努めている。
	長沼橋歩道設置	15,000,000	西平山2丁目13番地先、八王子市長沼町を結ぶ通称長沼橋(延長131.9m)は最近自道車交通量が増加し、歩行者の往来が非常に危険となっている。これ等危険解消の手段として歩道の取付を設置した。なお、行政区域境であることから八王子市と折半負担で設置した。
	南平1号線踏切道構造改良	13,888,000	当該踏切道は非常に幅員が狭いうえ、都道側道路の拡幅が成り、自動車交通量及び列車回数の増加により危険が倍加してきている。このような状況に鑑み、踏切道改良促進法に指定され、鉄道事業者(京王帝都電鉄株式会社)と協議のうえ構造改良を実施し、交通事故防止策の役割を果たしている。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
社会福祉対策事業	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 47件	2,660,000 円	一時的に生活資金の必要を生じた市民に対し資金を融資することにより、市民の生活水準の確保につとめた。
	高校入学資金貸付 貸付件数 10件	1,000,000	私立高校の入学に際し、経済的理由により就学困難な世帯に対し、入学金及び支度金の一部を融資することにより、教育の機会均等を図るようつとめた。
	住宅改良資金融資制度 貸付件数 22件	10,922,245	高令者居室及び一般住宅の改良資金の調達が困難な世帯に対し、取扱金融機関を通じて資金の融資と利子補給を実施し市民の住宅環境の改善に寄与した。
	社会福祉法人および社会福祉団体助成	5,015,000	社会福祉事業法に基づき、市民を対象とした社会福祉事業を運営する社会福祉法人および福祉を目的とする福利厚生団体に対し資金の助成をすることによって、社会福祉の増進と各団体の育成につとめた。
	ボランティア活動助成	3,300,000	社会生活において、相互扶助の精神により、すべての人々の幸福な生活を増進するため奉仕会員の確保、ニード開発、研修につとめるとともに日社協に事業費等を助成し積極的な福祉活動の基盤作りをはかった。
母子福祉対策事業	結婚相談事業 母子家庭入学祝金 ママの休養事業	273,000 190,000 568,000	母子家庭に対し、経済的、精神的な面において援助することによって、母子家庭の福祉増進につとめた。
心身障害者福祉対策事業	障害者福祉電話設置事業	781,000	重度の障害者に対し、福祉電話を貸与し安否の確認や相談に応じ、障害者の生活の安定と福祉向上を図るとともに、障害者が抱く生活等における不安の軽減につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	心身障害者(児)福祉手当	円 62,241,000 身障者分 50,950,000 精薄者分 11,291,000	1級から4級の身体障害者(脳性マヒ・筋ジストロフィ含む)と1度から4度の精神薄弱者に手当を支給し、障害者の福祉増進につとめた。
	心身障害者共同作業所改修	3,700,000	作業場、食堂等を改造することによって、作業所で働く障害者の環境整備につとめた。
	希望の家増築 53㎡	4,897,000	手狭になった保育室を増築し、心身障害児の機能訓練、保育等の拡充につとめた。
老人福祉対策事業	敬老金 対象者 4,057人	20,285,000	多年にわたり社会の発展につくしてこられた70歳以上の老人に対し、長寿をお祝いし、敬老の意を表して5,000円の敬老金を支給した。
	敬老大会	5,136,000	多年にわたり社会の発展につくしてこられた70歳以上の老人を対象に、老人を敬い、老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために、敬老会を第四中学校体育館において午前と午後に分け、1,400人の参加者を集め盛大に開催した。
	臥床老人見舞金 対象者 179人	895,000	65歳以上で、3ヶ月以上居宅でねたきりの老人を養護している方に見舞金を支給し、本人及び養護者を励ました。
	老人余暇活動事業 活動参加者 302人(延)	5,258,000	60歳以上の老人を対象とし、市有施設等において軽易な活動を行なうことにより、老人の社会地域への奉仕活動、余暇活動、健康保持等、生きがいのある老後の福祉の増進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人健康診査 受給者数 2,404人	円 7,017,926	65歳以上の老人を対象とし、老人の特殊性を考慮し、疾病の発見につとめ早期治療を通じて、事後の保健指導に充分留意し、健康の維持増進につとめた。
	老人クラブの助成 クラブ数 38クラブ 会員数 3,148人	10,610,880	地域の老人が老後の生活を健全で豊かにするため、クラブを自主的に組織し、教養の向上、健康の増進及びレクリエーション等活発な活動を行っているが、これらに補助金を交付し、老人福祉の増進につとめた。
	健康管理手当 対象者 4,057人(延)	24,342,000	70歳以上の老人に、年額6,000円の健康管理手当を支給し、心身の健康保持及び健康増進につとめた。
	老人医療 助成件数 43,502件	209,441,432	高齢人口の著しい増加により老人問題は、社会の関心を高めておりその施策として、国、都、区市町村が被保険者証又は、組合員証を使って病院、診療所等で診療をうけた場合、その窓口で支払う医療費の自己負担分を助成し、適正な医療の確保と健康の増進並びに生活の安定を図った。
	老人理容美容券 発行枚数 24,390枚	29,588,520	70歳以上の老人を対象とし、理容、美容利用券を発行し、生活の安定に資し、あわせて保健衛生の向上につとめた。
	老人福祉手当 対象者 2,981人(延)	31,794,500	65歳以上の老人で、身体上もしくは精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある“ねたきり老人”に対して、4期に分け老人福祉手当を支給し、老人福祉の増進をはかった。
	身障老人機能回復助成 発行枚数 2,682枚	761,400	65歳以上の身障老人(1級～6級)を対象に利用券を発行し、機能回復を促進し社会復帰と健康の増進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人保健学級 受講者数 87人	円 30,000	老人医療費受給者を対象に老人保険学級を開催し、健康に関する正しい知識を老人に普及することにより、日常生活の健康保持及び適切な受療を促進し、健康で明るい社会生活がおくれるようにつとめた。
	敬老乗車証 対象者 4,435人	197,140	70歳以上の老人を対象に、都営交通機関及び民営バスに無料乗車できる敬老乗車証を交付し、老人に対し敬老の意を表し、併せてその福祉の増進をはかった。
	日野市高齢者事業団	389,813	おおむね60歳以上の老人で一般雇用になじまないが働く意欲をもつ老人に対し、その経験と能力を生かし働く場所を確保するための地区高齢者事業団設立のための育成をはかった。
	ひとり暮らし老人入浴助成	670,065	65歳以上のひとり暮らし老人に対し、入浴券を発行することにより、入浴を促進させ、清潔で健康な生活を保障し、保健衛生の向上と健康の増進をはかった。
	福祉電話設置	4,160,000	ひとり暮らし老人に、福祉電話の貸与を行い、各種相談に応じることによって、老人の孤独感を慰めた。また、個人の既存電話に対しても補助をした。
	友愛訪問員の派遣	1,265,000	ひとり暮らし老人・老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を通じて老人の孤独感の解消、事故の未然防止につとめた。
	ディケァセンター	6,186,000	日常生活の全般にわたって常時介護を必要とする老人の入浴サービスと、家族にかわってお世話する短期の宿泊施設の運営を行い老人福祉の充実につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
児童福祉対策事業	保育園の整備	円 36,875,000	12の市立保育園で児童の保育を実施しているが、しんさかした保育園の増築、平山・三沢保育園等の改修を行い、未措置児童の解消につとめるとともに保育環境の整備充実をはかった。
	乳児医療費の助成	12,591,311	1歳未満の乳児が入院または通院したさいの個人負担分を助成し医療機会の向上をはかるもので、8,021件の利用があった。
	未認可保育所の助成	28,207,800	保育室（6人以上を保育）5ヶ所、家庭福祉員（3人まで）6人の保育活動に対し助成を行い、父母負担の軽減と保育内容の充実をはかった。
	民間保育園に対する助成	16,751,460	市内民間5保育園及び近隣保育園（市内児童委託）に対し助成を行い保育内容の向上と児童福祉を増進させるとともに、公私格差の補完につとめた。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種	円 42,363,592	<p>伝染病の発生及びまん延から、こどもたちを守るため、乳幼児、児童、生徒を対象に各種予防接種、急性灰白髄炎、ジフテリア、三種混合、風疹、麻疹、日本脳炎、インフルエンザを実施し、もって地域の公衆衛生の向上につとめた。なお、本年より予防接種法の改正に伴い、麻疹（はしか）予防接種を実施した。</p>
	健康管理	39,104,300	<p>成人病予防対策の一環として、住民検診、胃がん、子宮がん検診を実施した。なお、従来の心臓病検診は住民検診と名称をかえ、検診内容の充実及び対象者数を増加した。</p> <p>一方結核検診、乳幼児ツベルクリン反応BCGの接種を実施し病気の早期発見につとめるとともに本年は、成人の結核検診会場を増加し、血圧測定を併せて実施し、受診者のいちじるしい増加がみられた。</p> <p>又乳幼児の健全な発育及び母子保健向上のため新生児家庭訪問、誕生日健康診査のほか、保育相談を実施した。</p>
	休日夜間救急医療	11,379,306	<p>休日夜間の診療体制について、医師会及び消防署の協力のもとにその整備をはかり、輪番による2医院の休日診療及び市立病院を含めた三つの救急病院による診療、さらには消防署による診療機関の電話案内などを実施した。</p> <p>一方本年度は新たに準夜診療事業の実施により救急医療体制の一層の充実をはかった。なお、本事業実施に先立ち旧第5庁舎の改修工事を実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	9,568,991 円	<p>伝染病の発生及びそのまん延を防ぐため、害虫駆除薬剤、殺そ剤を市民に配布し、かつ噴霧器、煙霧器等の器具、薬剤を提供し、各家庭と地区の公衆衛生の向上につとめた。</p> <p>一方、本年度より薬剤配布を市内8ヶ所に増加し、広く市民各家庭にいきわたるようつとめた。</p> <p>なお、害虫駆除事業は側溝及び下水等の消毒を重点的に行うと共にアメリカシロソトリの防除も実施した。</p>
公害対策事業	<p>公害監視</p> <p>(1) 工場排水中の重金属の分析</p>	570,000	<p>本市内の河川及び用水路に排水している東京都公害防止条例に規定する規制対象工場(26工場)に対して昭和53年11月1日から11月22日の期間内にこれらの工場排水の抜き打ち調査を実施した。</p> <p>調査項目及び調査結果は下記のとおりである。</p> <p>(1) 調査項目</p> <p>水素イオン濃度(PH)、水温、透視度、生物化学的酸素消費量(BOD)、浮遊物質(SS)、銅(Cu)、亜鉛(Zn)、カドミウム(Cd)、シアン(CN)、有機リン(O-P)、鉛(Pb)、六価クロム(Cr⁺⁶)、全水銀(T-Hg)、ひ素(As)、溶解性鉄(S-Fe)、</p> <p>(2) 調査結果</p> <p>これら工場から採取した排水を分析した結果、ほとんどの規制対象工場が規制基準を遵守しており、1工場のみが規制値を上まっていたので当該工場に対しては、施設の改善勧告を行なった。そして、違反した工場からは処理施設の設置又は改善さらには現有施設の維持管理の徹底をはかる等の回答を得ることができた。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
	(2) 公共用水域の河川等の水質調査(重金属の分析)	円 292,300	<p>市内にある河川及び用水路の水質状況を把握するとともに、水質の汚濁を防止するために水系の浄化を目指して、汚水の流入を防止する必要な資料を提供するために本年度も重金属の汚染等水質の調査並びに監視を実施した。</p> <p>調査箇所、調査項目及び調査結果は下記のとおりである。</p> <p>(1) 調査箇所 日野上堰用水(2ヶ所)、多摩川(1ヶ所)、日野用水(3ヶ所)、上田用水(1ヶ所)、浅川(2ヶ所)、程久保川(1ヶ所)の計10ヶ所</p> <p>(2) 調査項目 PH、透視度、BOD、SS、水温、色相、Cd、CN、Pb、Cr⁺⁶、T-Hg。</p> <p>(3) 調査結果 本年度の調査結果では、河川及び用水路の改修工事が実施されており、その影響により場所によっては、SSが高くなっていると考えられる。</p> <p>また、重金属(Cd、CN、Pb、Cr⁺⁶、T-Hg)の汚染度については、すべて不検出となっており、これはこれまで汚染の発生源と考えられていた、工場からの排水が法令条例等による規制及び監視によって浄化された結果であると考えられる。この傾向は過去3ヶ年間ほぼ同じであり、汚染の心配はないと考えてよい。さらにBODについては、工場排水が規制及び指導によって改善されているにもかかわらず汚染の度合いがひどくなっている。これは都市過密からの人口増による一般の雑排水(生活排水)の増加並びに法規制の限界が考えられる。特に住宅沿にある用水路の汚染は年々悪化する傾向にあると思われるし、その汚染度は住宅密集地域に多く表われている。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
	<p>(3) 公共施設の排水調査 (特にし尿処理施設の機能及び排水分析)</p>	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;">128,200</p>	<p>市公共施設の排水（特にし尿処理施設）について水質の状況を把握するとともに水系の浄化を目指して必要な資料を得るため、東京都公害防止条例に照らし、昭和54年2月15日から2月28日にわたり実施した。</p> <p>調査場所、調査項目及び調査結果は下記のとおりである。</p> <p>(1) 調査場所</p> <p>日野様一小学校、日野第二小学校、日野第三小学校、日野第四小学校、日野第七小学校、潤徳小学校、平山小学校、滝合小学校、南平小学校、程久保小学校、旭が丘小学校、平山台小学校、日野第一中学校、日野第四中学校、七生中学校、三沢中学校、市営住宅（高幡団地、長山団地）、多摩平下水処理場、衛生処理場、市役所本庁舎</p> <p>(2) 調査項目</p> <p>PH、透視度、水温、BOD、SS、Cd、Pb、Cr⁺⁶</p> <p>(3) 調査結果</p> <p>排水の調査結果によると、規制基準はどの施設も規制を遵守しているが、全体的にみると、スカムが多く水質が多いと漏出する恐れがあると考えられるのでスカムスキーマの取付が必要である。また、学校の施設（し尿処理施設）は現場管理が難しい場合、委託業者の点検記録によって常に状況を把握し対応することが望ましい。なお、今後法令条例等の改正及び施設の増設、汚濁負荷の増加等内容に変更があった場合、それにつれて規制内容も変わることがあるので遺漏のないよう細心の注意が必要であろうと思われる。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
	(4) 使用燃料調査 (工場及び指定作業場で重油を使用している施設について重油中に含まれているイオウ分の分析)	円 102,500	<p>昭和53年12月12日から12月18日の間に東京都公害防止条例第18条の2及び同条第37条の規定に基づき19の工場並びに22の指定作業所に係る重油の抜き取り検査を実施した。これはイオウ酸化物による大気汚染が著しい地域として規則で定める地域において燃料を使用する場合は基準に適合する燃料を使用することになっている。</p> <p>調査項目及び調査結果は下記のとおりである。</p> <p>(1) 調査項目 燃料中のイオウ分</p> <p>(2) 調査結果 いおう分の分析の検査、燃料の種類はどの工場及び指定作業所ともA重油を使用しているためほとんどの施設が条例の規制基準を遵守しており、2施設(工場1 指定作業所1)のみが若干規制基準を上廻っているため、これらの施設に対して低いイオウ燃料を使用するよう改善勧告を行った。</p> <p>そして改善勧告をうけた2施設もただちに低いイオウ重油にきりかえて現在は基準を遵守している。</p>
環境美化事業	雑草地の草刈	4,236,704	<p>雑草地565件217,822.23㎡の内、所有者による自己処理は169件76,604.09㎡(29.91%)であり、その他396件141,218.14㎡(70.09%)については業者委託により処理し、犯罪又は火災の発生を未然に防止し清潔な生活環境の確保と市民生活の安全につとめた。</p>
	不法投棄物の処理	70,000	<p>不法投棄個所12件12,460kgの内5件4,730kgは不法投棄者が判明し、投棄者に処理させ、その他7件7,730kgを業者委託にして処理し環境美化につとめた。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果												
知識の普及活動	日野市の植物ガイドブック作成	1,550,000 円	昭和51年度発刊の植物ガイドブックの利用者が多く販売部数が不足し1,000部を増冊した、市民に広く利用していただき自然保護及び緑化思想の高揚につとめた。												
	日野の動物生態調査	2,000,000	日野市行政地域内に生息する哺乳類、魚類、鳥類、昆虫類、森林の動物等の生態を調査しそれによって得た資料を基盤に自然と人間が調和のとれた町造りを目指して実施した。これらの調査は人間が生存していく中で、あらゆる面でふれあいかかわりを持つ動物の生態を把握し、失われて行く自然の保護と回復の手がかりをつかもうとするものである。												
日野市資源ゴミ回収事業	<p>家庭から捨てられるゴミの中には、資源ゴミ（古紙類、布類、金属類、生キビンなどの有価物）が多く含まれている。</p> <p>ゴミ減量対策の一環として、日野市資源ゴミ回収事業推進要綱を基本に、資源ゴミの集団回収の実施を地域の自治会等各種団体に呼びかけ</p> <p>①事業を実施する団体には、事業開始支度金（1万円）を補助し、事業開始の手助けをする。</p> <p>②廃品回収業者（東京都資源回収事業協同組合日野支部に加盟）をあっせんする。</p>	1,510,000	<p>昭和53年度中の資源ゴミ集団回収実施団体（事業開始支度金交付済み）は、84団体であり、これらの団体が回収を対象とする世帯は、15,383世帯（市全世帯の33.5%）であった。</p> <p>1. 資源ゴミ回収実施団体の回収した資源ゴミの量（昭和53年11月～昭和54年3月分）は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1365 1071 1856 1335"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>回収量 (kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古紙類</td> <td>195,139</td> </tr> <tr> <td>布類</td> <td>8,461</td> </tr> <tr> <td>金属類</td> <td>5,951</td> </tr> <tr> <td>生キビン</td> <td>19,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 資源ゴミ回収実施団体が売り上げた資源ゴミの売上金額は、1,100,093円（昭和53年11月～昭和54年3月分）であった。</p> <p>以上1. 228.777 キログラムのゴミ（資源ゴミ）が減量され</p> <p>2. 資源ゴミ回収実施団体には、総額1,100,093円の売上金が入り各種団体の活動資金の一助ともなっている。</p> <p>省資源、ゴミ減量そして各種公共的団体の育成にも連なり、正に一石二鳥の事業としての成果があった。</p>	品目	回収量 (kg)	古紙類	195,139	布類	8,461	金属類	5,951	生キビン	19,226	合計	228,777
品目	回収量 (kg)														
古紙類	195,139														
布類	8,461														
金属類	5,951														
生キビン	19,226														
合計	228,777														

事業名	事業の概要	事業費	成果
	<p>③実施団体に対し、チラシなどの印刷物の提供を行うとともに定期的に情報紙を発行する。</p> <p>④各家庭で資源ゴミを保管する袋（金属類入れ用、生きビン入れ用）を配布する。</p> <p>以上の方法で、市民団体、廃品回収業者、そして市が三位一体となってゴミ減量に取り組む事業である。</p> <p>なお、本事業の開始は、昭和53年11月1日である。</p>	円	
し尿処理施設整備事業	<p>電気設備改良工事 （し尿処理施設の受変電設備）</p>	<p>136,700,000 （財源内訳）</p> <p>都支出金 25,628,000 地方債 99,900,000 一般財源 11,172,000</p>	<p>昭和33年度以来建設された、し尿処理施設の変電設備が、当処理施設から発生するガスによる腐蝕、長期使用により老朽化、又、度重なる施設の増設により、複雑化された配線で日常の維持管理に危険性が生じてきたので、前年に引続きこれ等を解消し、安全性の確保をはかった。</p>
	<p>ガスタンク新設工事 （既設100m³タンクを撤去し200m³タンクを設置）</p>	<p>23,500,000 （財源内訳）</p> <p>都支出金 5,795,000 地方債 0 一般財源 17,705,000</p>	<p>既設100m³ガスタンク（昭和38年度建設）が老朽化し、ガスタンクの金属部分及びタンク内配管が著しく腐蝕し、ガス洩れが多くなったため、それを撤去し、新ガスタンク200m³を建設した。</p> <p>これにより安全性が増し、かつ、貯蔵容量が100m³増した事により、600,000Kcal/日のエネルギーを重油換算として60ℓ/日の資源節約となった。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
	汚泥焼却施設建設工事 (20t/日汚泥乾燥焼却炉 の設置)	円 265,118,000 (財源内訳) 都支出金 66,279,000 地方債 188,900,000 一般財源 9,939,000	現在、し尿処理施設から、発生する、汚泥約8t/日は他市町村へ搬出し処分している。しかし、埋立処分地の確保も難しいなかで、汚泥の品質が良質な有機質であることから、汚泥を乾燥し、特殊肥料として再資源化し、市内の農地に還元する。これにより埋立処分費の節減をはかった。

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
農業振興対策事業	日野市生産緑地 保全奨励事業 申請件数 94件 指定面積 62,300㎡ 筆数 96筆	6,936,000円	農地の宅地並課税にともない税の減額措置の適用をうけられない部分のA・B農地を所有するものに対して要項に基づき生産緑地保全奨励金を交付し営農意欲の高揚をはかり緑と空間を保ち健康で快適な生活環境の確保に寄与した。
	東京都優良集団農地育成事業 指定面積 9.5ha 事業種目 ①生産資材の購入 ②農機具の購入	14,250,000	面的なつながりをもつ面積1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、装備の促進をはかり都民生活に直結する生鮮野菜の供給と緑地の保全のため、都市と調和した近代農業経営の安定に寄与した。
	日野市生産緑地保全育成事業 鉄骨ビニールハウス 4件 ガラス温室建設 2件 生産資材の導入 2件	3,500,000	都市近郊農業に適した施設園芸農業の推進及自立志向農家の確立につとめ、生産の向上、品質改良、規模の拡大等に貢献した。
	農業用水路維持管理事業	4,000,000	生活排水路化してきた現在の農業用水路の維持管理は水質汚濁の著しいなかで大変苦慮されている状況であり、農業者の減と相俟って水田の畑地変更等の理由で、取水・配水について数々の困難を招いている現状であるため、8用水組合に対し通水に要する経費の一部を補助して正常な用水路としての維持管理につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	産業まつり (農産物展)	500,000 円	都市化の進むなかで農業者が年間をとおり鋭意努力した成果を一堂にあつめ、優良な各種農作物を展示し、農業の総合的振興、発展をはかるとともに優秀作品を厳正な審査を経て表彰した。又市内産の新鮮な農作物等を市価より安く即売して一般消費者に大歓迎された。
	野菜即売(朝市)事業	365,000	市内産の生鮮野菜類の即売を日野、七生両農協の青壮年部の協力をえて毎月末の土曜日に市内三ヶ所で開催した。
	鳥害防止対策事業	463,000	自然環境保護のうえから近年野鳥類の繁殖が著しく、農作物、特に豆類、果実類の被害が頻発しているので予防措置として防鳥(雀)網の設置を指導して大きな成果をあげている。
	農業後継者育成事業	200,000	意欲的に農業経営を継続するためには、後継者が必要であるので両農協に対してこれ等の育成を目途とした事業を依頼した。
	種豚系統造成事業	99,000	良質な肉を得るための種豚を入れて肉豚の系統造成をはかるについて種豚2頭分の補助をした。
	農業近代化資金利子補給事業	1,431,000	農業近代化資金の助成法により、農業者が規模拡大及び機械化による経営安定をめざして積極的に農業近代化資金の導入をはかった場合に、その借入金に対する利子補給をおこなう事業であって、年9.5%の利子のうち都が5.5%、市が2%を補助して農家の利子負担を軽減すると同時に自立農業経営の推進をはかった。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
商工振興対策事業	商店会所有灯電気料補助	532,000 円	商業振興のため、市内の商店会の維持管理している街路灯の電灯料の一部を補助した。これは明るい商店街のイメージづくりに寄与した。
	商工会補助金	5,000,000	日野市商工会が市内の商工振興を目的としておこなう諸事業及びこれに伴う諸経費の一部を補助した。この事業は経営改善、普及、及び一般事業の経費に活用され、商工振興に多大に役だった。
	観 光 事 業	500,000	観光理念の普及と観光産業の発展を通して都心の近くに観光資源を有する日野市の姿を広くP. R するため日野観光協会の事業費の一部を補助し、観光日野の意識高揚につとめた。
	日野市観光まつり	1,500,000	第12回日野市観光まつりは、第一部に「写真コンクール」第2部に「菊まつり」を開催し、両件とも多数の参加者、観覧者を集め日野の観光の姿を広くP. R 出来た。また恒例の節分会も多数の年男の参加をえて盛大におこなわれた。
	日野市消費者団体連絡会事業	500,000	日野市消費者団体連絡会では、旧庁舎の一角に事務所を開設してゴミ減量運動を中心に数々の活動を展開した、特に豊田のSストアーで開催したゴミパネル展は調査小冊子の発行とともに活動の大きな成果となった。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路整備事業	道路新設改良事業 豊田132号線他7路線 舗装新設事業 丸山2号線他21路線 側溝新設事業 平山10号線他6路線 道路補修事業 補助13号線他4路線 舗装補修事業 補助3号線他1路線 側溝補助事業 補助13号線他1路線	円 55,105,000 52,987,000 37,800,000 7,650,000 3,750,000 4,370,000	道路の新設、改修、補修及び舗装新設等の事業を実施した事により、交通、輸送路の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
橋梁整備事業	橋梁補修事業 滝合橋下無名橋補修	720,000	橋梁の補修により橋の拡幅等生活道路としての改善をはかった。
用水路整備事業	黒川水路改修他31件	99,460,000	都市化とともに、各所における宅地化の影響により、流水機能が減退しつつある小河川を整備し、降雨期の災害を防止するとともに住民の生活環境の改善をはかった。
河川整備事業	根川改修(その1~その3)	60,560,000	日野市日野、石田、下田、万願寺の一部地域における水害を防止し、住民の生活環境の改善をはかった。
街路灯整備事業	街路灯新設 新設 250灯	11,860,000	前年度にひきつづき街路灯を250灯新設し、住民の生活環境の整備につとめる。

事業名	事業の概要	事業費	成果
道路管理事業	道路網図作成 日野地区	1,300,000 円	昨年度の七生地区道路網図に引き続き、日野地区の道路網の整備を実施した。
	道路台帳整備 現況平面図 地下埋設物台帳平面図 4メッシュ	7,800,000	道路台帳を整備し、公共事業及び道路管理の適正化をはかった。
	旧公図補修	510,000	絵図の整備、保管をはかった。
	測量委託 日野市川辺堀之内他2件	2,000,000	川辺堀之内他2件の測量を実施し、道路管理区域の明確化をはかった。
下水道整備事業	浅川南第2排水区樋管改築 工事 排水樋管 $1,700 \times 1,700$ mm m 1基 排水管 ◎ 1,650 mm ℓ=9.5 m 特殊マンホール 1基 内径 2,000 mm 3基	6,270,000	平山2丁目及び5丁目を中心とする面積約40ヘクタールの雨水吐口施設及び取付管渠で昭和54年度において約160メートルを埋設すれば当排水区の幹線は完了する。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	浅川南第4排水区管渠埋設 工事(その2) m 管路施設工 728.15 ◎ 1,200mm $l=129.20m$ ◎ 1,350 $l=249.95$ ◎ 1,500 $l=349.00$ 第3号マンホール 1基 第4号マンホール 14基	円 98,000,000	南平1~6丁目の雨水対策として、幹線管渠の布設工事を昭和52年度から実施中であるが、当事業の実施によって当面の浸水地域は解消された。
	浅川南第4排水区用水路改 修工事 コンクリートブロック mm $350 \times 450 \times 300$ m $L=330.3$ m m $H=1.44 \sim 3.15$ m^2 $A=1,274.4$ 用水導水管工 ◎200 m $l=166.0$ m 樋管取付工 $l=11.1$	40,800,000	同 上
	浅川南第4排水区管渠埋設 工事(その3) ◎ 450mm $l=45.2m$ m U形240 $l=220.4$ 路盤改良 1,088 m^2 導水管、集水桝、 マンホール	6,950,000	同 上

事業名	事業の概要	事業費	成果
	日野市公共下水道基本計画 業務委託 基本計画 2,362ha 基本計画作成 計画平面図 縦断図 流量計算表 事業費計算	円 2,000,000	公共下水道の基本について計画を作成し事業化への確立を図る基礎業務をおこなった。
	日野市多摩平公共下水道台帳作成業務委託 台帳作成 台帳図全面積 105ha 調査区域 45ha 取付管排水経路調査 45ha	9,000,000	下水道法第23条に基づいて下水道帳を作成した。 多摩平132ヘクタールのうち、45ヘクタールを作成し、残る部分については54、55年度に作成する。
	都道155号線排水管埋設工事 ◎250mm $l=521.2$ ^m ◎200 $l=66.0$ マンホール 23基	1,644,500	旭が丘地域の都道155号線沿いは雨水幹線への放流が不可能であるため歩道内へ枝線を布設した。これにより隣接居住者の家庭排水が可能となった。
都市計画事業	市街化調整区域測量 二級多角測量 境界点測量 公図上に調整区域記入 調整区域コンクリート杭設置	1,040,000	都市計画に於ける市街化区域証明等で問題が多く、又土地権利者間の税の課税賦課を解決するために行ない、行政の円滑なる運営をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	多摩平第八公園土留外柵工事 擁壁工 H84cm-110cm L=247m 外柵工 H60cm L=247m	円 4,500,000	公園整備計画の一環として、老朽化した外柵、法面がくづれ樹木の根が露出している第八公園の土留工事を行い合わせて外柵の整備をし樹木の保護をはかった。
	黒川公園樹木植栽工事 高木 3本 低木 417本 蔓物 1本 ロープ柵 346m 藤棚 1基	1,230,000	前年度に引き続き東豊田緑地保全地域整備の一環として、黒川公園の植栽を行い、合わせてロープ柵、藤棚を設置し、自然観察園の整備を実施した。
	公園緑地樹木植栽工事 ケヤキ 6本 ヤマハンノキ 5本 エゴノキ 4本 コナラ 5本 ほか	775,000	公園利用者が、緑と花に親しめる環境を作るため多摩平第一緑地及び旭が丘中央公園の植栽整備を行った。
	サツキ 115株 ジンチョウゲ 70株 オオムラサキツツジ 145株 アベリア 75株 ほか	470,000	
	樹木と苗木の配布 市民配布(2回) 樹種 カン他 10種 数 5,920本 施設・団体・事業所配布 樹種 カン他 4種 数 4,372本	170,500	樹木と苗木の配布をとおして、市内の緑化を推進すると共に、市民の“緑”に対する感心を喚起した。 これらにより、市民や事業所からの緑化相談が多くなるなど、成果が見られた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	<p>菊の栽培と指導</p> <p>栽培</p> <p>古典菊 50品種</p> <p>盆養菊 70品種</p> <p>実地指導</p> <p>期間 通年</p> <p>人員 延750人</p>	<p>円</p> <p>1,925,875</p>	<p>“市の花”菊の普及をはかるための栽培、展示指導も2年目で、ようやく市民に知れわたるようになった。秋の古典菊の展示などは、はじめて見たという人がほとんどで、かなり反響があった。</p> <p>又、吹上菊圃における栽培指導も好評で、お年寄やママさんグループにとって、いこいの場の役割もはたしている。</p>
	<p>菊苗の配布</p> <p>総数 14,080本</p> <p>配布品種</p> <p>タマギク</p> <p>スプレーギク</p> <p>ポット・マム</p> <p>市民配布 3,012本</p> <p>施設配布 8,159本</p> <p>老人クラブ配布</p> <p>2,902本</p>	<p>240,000</p>	<p>“くらしに花といるおいを”というモットーをかかげ、今年度よりスタートした事業である。これは、将来の花いっぱい運動の組織づくりをも兼ねたものとして、目下老人クラブと学校に力を注いでとりにくんでいるものである。老人クラブの連合会では、54年度より会の事業としてとりあげる予定である。</p>
	<p>緑の登録</p> <p>登録件数 171件</p> <p>樹木</p> <p>件数 86件</p> <p>樹種 19種</p> <p>数 242本</p> <p>樹林</p> <p>件数 85件</p> <p>面積 610,198.3㎡</p>	<p>1,162,000</p>	<p>自然の破壊をくい止め、自然保護の拡大を目指す、市の姿勢が市民に浸透し、登録実績も順調な伸びを示した。</p>

事業名	事業の概要	事業費	成果
	施設の緑化 植栽樹木 1,124本 公立施設 910本 幼稚園 6園 保育園 2園 私立施設 214本 幼稚園 9園	円 2,840,800	花の咲く木、木陰をつくる木を中心とした緑化は、子供たちだけでなく父母にも喜ばれているようである。 緑化の意識も高まり、施肥や消毒等樹木管理に力を注ぐだけでなく、緑の羽根募金などにも積極的に協力する姿勢を育てることができた。
	神明上グリーンベルトの緑化 緑化面積 1,490㎡ 植栽樹木 1,952本 芝張り 500㎡	3,145,000	市庁舎と、日野緑地を結ぶこのグリーン・ベルトは、4月に桜、5月につつじ、6月にさつき、など四季折々の花が咲く花壇として、訪れる市民の目を楽しませている。又、除草や清掃を徹底することにより“きれいなことの気持ち良さ”を市民が感じとってくれることを期待している。
市営住宅建替事業 (川原付団地)	木造平家建を、P.C造 3階建に建替える。 19戸	51,874,760 { 翌年度繰越額 } 122,151,240	老朽化による危険や、生活基盤の劣悪化を解消すると共に、収容能力の増加をはかるため、昭和53年度を始めとして、川原付団地の建替に着手した。 昭和53年度事業は、解体、移転等の問題から、繰越明許となった。

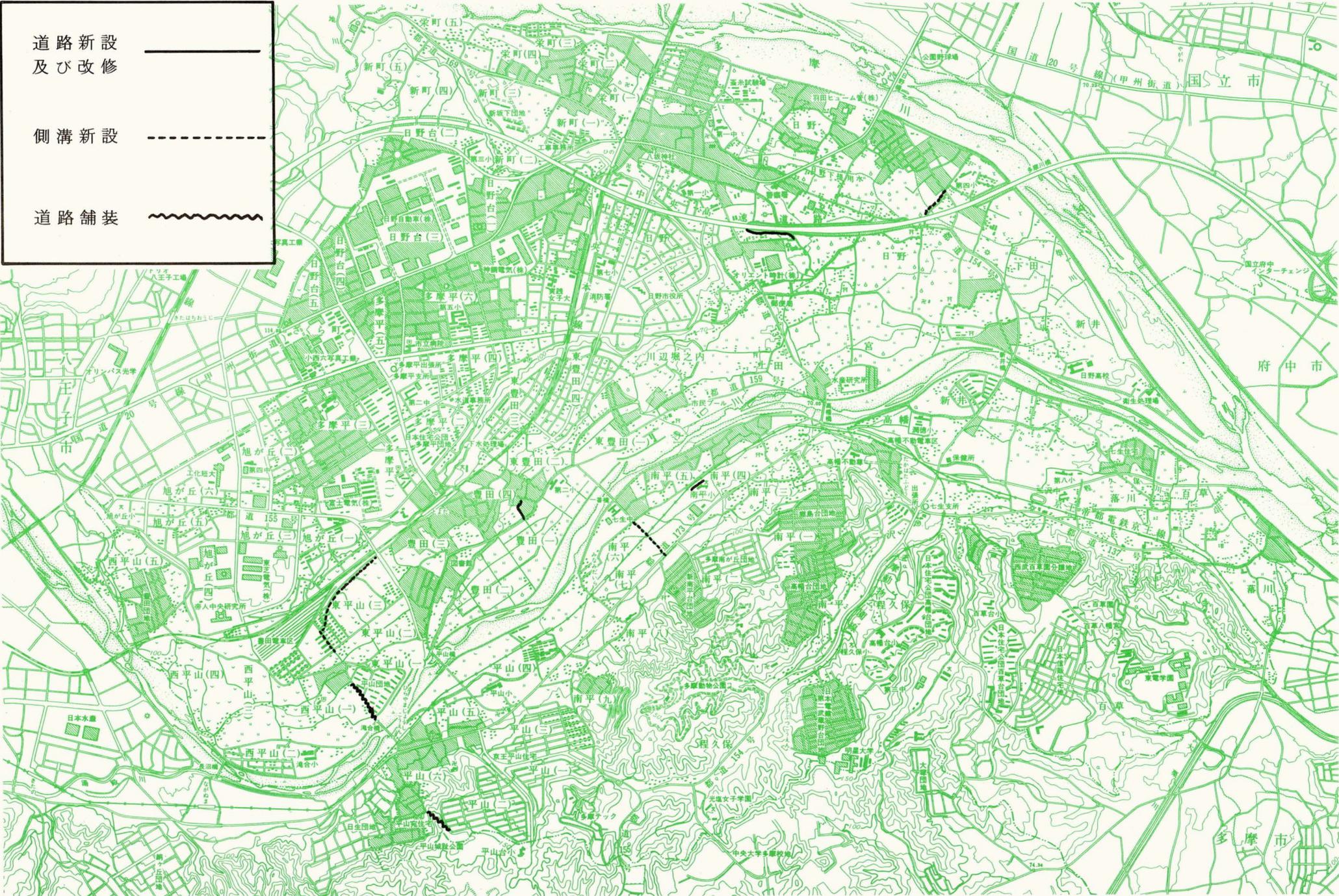
用排水路整備
河川改修



道路新設
及び改修

側溝新設

道路舗装



消 防 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
消 防 事 業	歳 末 警 戒	312,000 円	昭和53年12月29日、30日の両日、市内全域にわたり、消防団員による歳末火災事故予防特別警戒を実施し、年末の火災事故防止につとめた。
	出 初 式	630,800	新春をかざる恒例の日野市消防団出初式が昭和54年1月14日日野第一小学校において、団員481名、消防車両22台、のもと盛大に挙行された。
消 防 施 設 整 備 事 業	消 防 水 利 整 備 事 業	7,762,700	消火活動の中心となる市内1,107ヶ所の消火栓に対する維持管理を行うとともに、新たに28基の消火栓を設置し、地域防火設備の拡充につとめた。
災 害 対 策 事 業	災 害 出 動	5,110,200	昭和53年度は、火災87件、大きな風水害2件が発生し、これに対し、延3,310名の消防団員が出動し、住民の貴重な生命、財産を災害から守るため、その使命を果たした。
	梅が丘団地特殊地下壕埋戻し事業	14,100,000	自然崩壊、或は地震等により陥没の恐れが予想され、地域住民の不安は隠し切れない事実である。地下壕埋戻しにより不安の解消に努めた。

教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
学校建設施設整備事業	平山台小学校新築 (52~53年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート 3階 4,188㎡ 普通教室 13 特別教室 5	370,568,571円 財源内訳 国庫支出金 214,802,000 地方債 106,000,000 一般財源 49,766,571	都市化による人口の増加とそれに伴う児童・生徒の急増に対処するため、平山台小学校、東光寺小学校の新築をはじめ、第7小学校、南平小学校、百草台小学校、第2小学校、第3中学校の増築を実施した。
	第7小学校増築 (52~53年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート 4階 894㎡ 普通教室 6 特別教室 1	84,157,000 財源内訳 国庫支出金 49,821,000 地方債 21,000,000 一般財源 13,336,000	
	第7小学校暖房機械室設置	18,765,993 財源内訳 一般財源 18,765,993	
	南平小学校増築 鉄筋コンクリート 3階 281㎡ 普通教室 2 特別教室 1	39,490,000 財源内訳 国庫支出金 21,020,000 地方債 10,700,000 一般財源 7,770,000	
	南平小学校併行防音工事	2,939,000 財源内訳 国庫支出金 2,915,421 一般財源 23,579	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	百草台小学校増築 (公団買収) 鉄筋コンクリート 4階	65,377,000 円 財源内訳 国庫支出金 43,585,000 地方債 20,700,000 一般財源 1,092,000	
	東光寺小学校新築 (53~54年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート 3階 4,371 m ² 普通教室 18 特別教室 5	113,205,000 財源内訳 国庫支出金 64,339,000 地方債 40,500,000 一般財源 8,366,000	
	東光寺小学校併行防音工事	7,159,200 財源内訳 国庫支出金 69,365,000 一般財源 2,227,000	
	第2小学校増築 鉄骨 1階 319 m ² 普通教室 2 特別教室 1	18,360,326 財源内訳 国庫支出金 7,964,000 地方債 5,200,000 一般財源 5,196,326	
	第3中学校増築 鉄筋コンクリート 3階 1,314 m ² 普通教室 7 特別教室 2	165,700,000 財源内訳 国庫支出金 100,331,000 地方債 50,900,000 一般財源 14,469,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	平山台小学校屋内運動場新築 鉄骨造 760㎡	68,350,000 円 財源内訳 国庫支出金 31,501,000 地方債 32,700,000 一般財源 4,149,000	新設校の開校に伴って、平山台小学校、東光寺小学校の2校に屋内運動場を、平山台小学校にプールを新設した。 これにより、体育授業を支障なく、実施することができるようになり、教育内容の充実と教育施設の整備をはかることができた。
	東光寺小学校屋内運動場新築 (53~54年度国庫債務負担) 鉄骨造 760㎡	20,282,000 財源内訳 国庫支出金 9,797,000 地方債 10,200,000 一般財源 285,000	
	平山台小学校プール新築 鋼板製 大プール 25m×11m 小プール 10m×5m	42,100,000 財源内訳 国庫支出金 6,951,000 地方債 33,300,000 一般財源 1,849,000	
	第6中学校(仮称)用地取得	1,561,454,357 財源内訳 国庫支出金 122,651,000 地方債 1,379,100,000 一般財源 59,703,357	母体校である第1中学校、第2中学校のマンモス化とプレハブ解消のため、第6中学校(仮称)の用地買収を行った。

事業名	事業の概要	事業費	成果																							
教育振興、私費負担軽減事業	小学校5年生移動教室 市負担額 1人 1,500円	3,453,000円	<p>児童の社会的視野を広げ、また集団行動を通じて人格形成をはかることができた。小学校5年生の移動教室、6年生の日光移動教室、中学校2年生の移動教室及び中学校修学旅行の私費負担を軽減し、教育振興につとめた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参加校数</th> <th>参加人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校5年生移動教室</td> <td>17校</td> <td>2,302人</td> </tr> <tr> <td>小学校6年生日光移動教室</td> <td>17</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>中学校2年生移動教室</td> <td>6</td> <td>1,921</td> </tr> <tr> <td>中学校修学旅行</td> <td>6</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table>		参加校数	参加人員	小学校5年生移動教室	17校	2,302人	小学校6年生日光移動教室	17	1,963	中学校2年生移動教室	6	1,921	中学校修学旅行	6	1,657								
		参加校数		参加人員																						
	小学校5年生移動教室	17校		2,302人																						
	小学校6年生日光移動教室	17		1,963																						
	中学校2年生移動教室	6		1,921																						
中学校修学旅行	6	1,657																								
小学校6年生日光移動教室 兼修学旅行 市負担額 1人 2,500円	4,907,500																									
中学校2年生移動教室 市負担額 1人 2,500円	4,802,500																									
中学校修学旅行 市負担額 1人 2,500円	4,142,500																									
科学センター	1,500,000	<p>児童の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と充実につとめた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>小学校 北部科学 センター</th> <th>小学校 南部科学 センター</th> <th>中学校 科学センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>第1小学校</td> <td>程久保小学校</td> <td>七生中学校</td> </tr> <tr> <td>指導員数</td> <td>17人</td> <td>24人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>41人</td> <td>41人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>指導回数</td> <td>20回</td> <td>20回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>8校</td> <td>9校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>	区分	小学校 北部科学 センター	小学校 南部科学 センター	中学校 科学センター	所在地	第1小学校	程久保小学校	七生中学校	指導員数	17人	24人	11人	児童数	41人	41人	40人	指導回数	20回	20回	10回	学校数	8校	9校	6校
区分	小学校 北部科学 センター	小学校 南部科学 センター	中学校 科学センター																							
所在地	第1小学校	程久保小学校	七生中学校																							
指導員数	17人	24人	11人																							
児童数	41人	41人	40人																							
指導回数	20回	20回	10回																							
学校数	8校	9校	6校																							

事業名	事業の概要	事業費	成果
社会体育振興事業	学校開放	26,670,616 ^円	小・中学校の校庭、体育館、プールを一般市民の方に開放し、少しでも多くの人々がスポーツに親しめる場所を提供すると共に、地域スポーツの振興につとめた。今年度新たに小学校校庭2校、中学校・校庭1校、体育館1校をあたらしくスポーツ開放し、既開放校とあわせ小学校16校、中学校6校の開放を実施した。
	小・中学校体育館照明の改修	4,690,000 財源内訳 国庫支出金 400,000 一般財源 4290,000	学校開放を発展充実させるため、第5小学校、七生中学校の体育館照明を蛍光灯方式から最新式照明に改修した。 これにより“明るさ”を確保することができ、夜間の利用範囲が増大し、体育館の多目的利用が可能となった。
	七生中学校クラブハウス設置 管理員室 更衣室 シャワー室 トイレ他	2,580,000 財源内訳 国庫支出金 305,000 一般財源 2275,000	七生中学校校庭に約33㎡のクラブハウスを設置し、学校開放に伴う施設充実につとめた。
	南平体育館新築 鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 延面積 2,555.41㎡ 主競技場、柔道場、 剣道場、弓道場	297,807,900 財源内訳 国庫支出金 20,419,000 地方債 224,000,000 一般財源 53,388,900	南平地区に市民体育館として、初めて建設されたもので、市民の体育、レクリエーションの拠点として、社会体育の発展に寄与することが大いに期待されている。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	成人教育	円 3,738,100	<ul style="list-style-type: none"> ○ 婦人学級（第1期＝健康コース・第2期＝女性学コース）、婦人学習グループへの講師派遣・テレビ市民セミナー（文学への招待・第1期＝源氏物語の世界・第2期＝好色五人女）・ことぶき大学（講演・実技・野外教室）・成人講座（健康コース）等を開設し、市民の学習要望にこたえた。 ○ 新規事業として市民講座（憲法の歩んだ30年）の開設および陶芸ガマの貸し出し、陶芸教室の開設を行い市民の学習の場の拡充をはかった。
	文化祭	1,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第16回市民文化祭は10月22日～11月12日まで市役所本庁舎・中央公民館・福祉センター中央会館・湯沢会館・高幡会館・社会教育センター・小学校体育館などを利用して、23種目が開催され、多数の参加者・観覧者を得て市民の文化交流が図られた。
	文化財保護	29,355,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査活動 神明上遺跡17地点（中央公園を含む）及び東光寺小学校建設予定地の発掘調査を実施、他報告書作成作業を実施した。 ○ 普及活動 指定文化財説明板2カ所の整備を行なった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	<p>家庭教育</p>	<p>円 5,382,260</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育通信講座 2歳以上の未就学児全家庭へ家庭教育の学習教材を4回発送するとともに通信教育の一方通行を補う目的でスクーリングを6回開催し市民の学習要望にこたえた。 ○家庭教育学級 小・中学校20校へ委託開設。各校独自のプログラムのもとに開かれる。 新設校については教育委員会が直接開設。 ○幼児の親子教室 3歳及び4歳の親子、各20組を公募し、3泊4日のサマースクールを中心に8回開設し、親の子どもを見る目を養うとともに、子どもの行動から個々人に応じた適切な指導法を学習し体得した。
	<p>平山図書館の増改築 既存施設改築 368.3㎡ 開架室増築 175.2㎡ 書架等備品、図書の補充</p>	<p>36,428,930</p>	<p>施設と蔵書を拡充して、児童及び成人に対する資料サービスの拡充をはかった。その結果、住民の図書館利用は増加し、53年11月～54年3月までの5カ月間で過去1年分に匹敵する図書が利用された。</p>

都市計画事業特別会計

日野都市計画神明上土地区画整理事業



- 舗装工事
- ▨ 橋梁架設
- 排水工事
- ~~~~ 街路築造
- △ 家屋移転
- その他

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
配水管新設事業	1. 南平2丁目36~61 番地先間 $\phi 150 \sim 75 \frac{m}{m}$ $l = 2,450m$ 消火栓設置 5カ所	32,650,000 ^円	南平台団地専用水道地区を都水道に切り替えのための工事完了 切り替え件数 429件(昭和54年5月10日通水完) 消防水利確保
	2. 平山6丁目20~41 番地先間 $\phi 150 \sim 75 \frac{m}{m}$ $l = 1,988m$ 消火栓設置 5カ所	50,880,000	平山苑団地専用水道地区を都水道に切り替えのための工事完了 切り替え件数 290件(昭和54年6月30日通水完) 消防水利確保
	3. 日野1301~1384番 地先間他18ヶ所 $\phi 300 \sim 75 \frac{m}{m}$ $l = 5,405m$ 消火栓設置 17カ所	14,442,200	在来の連合管を撤去し、配水管の新設により、出水不良地区の解消を計る。
	4. 神明上土地区画整理地区内 $\phi 350 \sim \phi 75$ $l = 550m$	11,450,000	区画整理事業の計画に合わせ、同地域内の配水管新設を行う。

昭和 53 年度
配 水 管
工 事 個 所



財 政 状 況 の 資 料

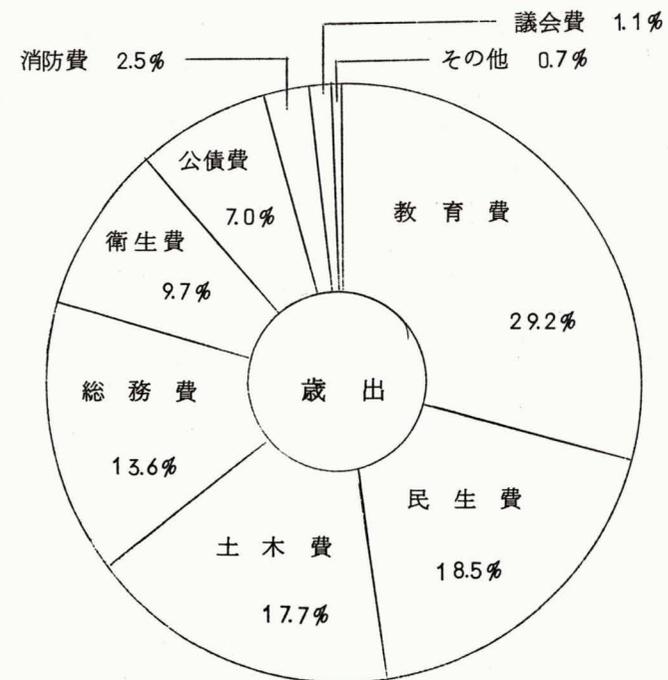
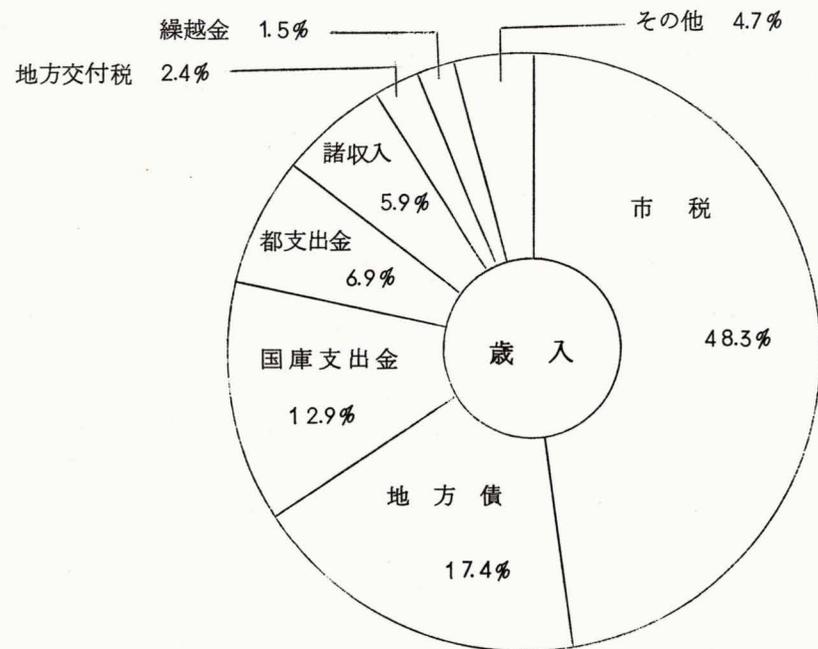
昭和53年度 各会計決算総括表

会計別	歳入		歳出	
	予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	円 19,153,269,000	円 18,968,533,792	円 19,153,269,000	円 18,555,856,478
国保会計	1,713,499,000	1,610,924,792	1,713,499,000	1,589,302,916
都市計画会計	1,167,174,000	1,167,422,311	1,167,174,000	1,128,857,289
下水道会計	117,799,000	119,090,251	117,799,000	114,805,976
受託水道会計	798,664,000	787,039,252	798,664,000	787,039,252
農業共済会計	17,414,000	15,906,783	17,414,000	15,300,008
病院事業会計	1,164,487,000	1,183,641,101	1,183,986,000	1,170,951,874

昭和53年度 決算状況（普通会計）

歳入 (款)	(決算額) 千円	(構成比) %
市 税	9,498,896	48.3
地 方 譲 与 税	1,080,074	0.5
自動車取得税交付金	2,057,770	1.1
地 方 交 付 税	4,721,109	2.4
交通安全対策特別交付金	261,229	0.1
分担金及び負担金	740,445	0.4
使 用 料	1,435,225	0.7
手 数 料	550,224	0.3
国 庫 支 出 金	2,543,819	12.9
都 支 出 金	1,346,684	6.9
財 産 収 入	372,442	0.2
寄 付 金	364,119	0.2
繰 入 金	256,173	1.3
繰 越 金	286,665	1.5
諸 収 入	1,166,260	5.9
地 方 債	3,431,600	17.4
合 計	19,688,434	100.0

歳出 (款)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	201,367	1.1
総 務 費	2,608,256	13.6
民 生 費	3,557,293	18.5
衛 生 費	1,865,118	9.7
農 業 費	6,434	0.0
商 工 費	78,933	0.4
土 木 費	63,876	0.3
消 防 費	3,396,332	17.7
教 育 費	488,624	2.5
公 債 費	5,617,073	29.2
諸 支 出	1,347,689	7.0
支 出 金	6,237	0.0
合 計	19,237,232	100.0



市町村税の徴収実績

(単位 千円)

種目別 区分	調定済額			収入済額			徴収率(%)			
	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	現年課税分 ⑦	滞納繰越分 ⑧	合計 ⑨	⑦ ④×100	⑧ ⑤×100	⑨ ⑥×100	前年 に お け る 徴 収 率 ⑩
一、普通税	8,812,631	204,673	9,017,304	8,683,113	106,807	8,789,920	98.5	52.2	97.5	97.4
1.法定普通税	8,812,631	204,673	9,017,304	8,683,113	106,807	8,789,920	98.5	52.2	97.5	97.4
(1)市町村民税	5,295,611	113,589	5,409,200	5,209,755	62,548	5,272,302	98.4	55.1	97.5	97.5
(ア)個人均等割	53,639	1,468	55,107	52,511	804	53,315	97.9	54.8	96.7	96.7
(イ)所得割	3,898,029	106,735	4,004,764	3,816,053	58,456	3,874,509	97.9	54.8	96.7	96.7
上記のうち退職所得分	50,264		50,264	50,264		50,264	100.0		100.0	100.0
(ウ)法人均等割	21,064	84	21,148	21,020	51	21,071	99.8	60.7	99.6	99.6
(エ)法人税割	1,322,879	5,302	1,328,181	1,320,171	3,237	1,323,408	99.8	61.1	99.6	99.6
(2)固定資産税	2,864,535	89,396	2,953,931	2,821,615	43,506	2,865,121	98.5	48.7	97.0	96.7
(ア)純固定資産税	2,773,395	89,396	2,862,791	2,730,475	43,506	2,773,981	98.5	48.7	96.9	96.6
(イ)土地	1,351,448	43,561	1,395,009	1,330,533	21,200	1,351,733	98.5	48.7	96.9	96.6
(ii)家屋	873,264	28,148	901,412	859,749	13,698	873,447	98.5	48.7	96.9	96.6
(iii)償却資産	548,683	17,687	566,370	540,193	8,608	548,801	98.5	48.7	96.9	96.9
(イ)交付金・納付金	91,140		91,140	91,140		91,140	100.0		100.0	100.0
(i)交付金	33,044		33,044	33,044		33,044	100.0		100.0	100.0
(ii)納付金	58,096		58,096	58,096		58,096	100.0		100.0	100.0
(3)軽自動車税	19,574	1,688	21,262	18,832	753	19,585	96.2	44.6	92.1	90.8
(4)市町村たばこ消費税	350,232		350,232	350,232		350,232	100.0		100.0	100.0
(5)電気税	237,336		237,336	237,336		237,336	100.0		100.0	100.0
(6)ガス税	13,365		13,365	13,365		13,365	100.0		100.0	100.0
(7)鉱産税										
(8)木材取引税										
(9)特別土地保有税	31,978		31,978	31,978		31,978	100.0		100.0	100.0
(ア)保有分	25,906		25,906	25,906		25,906	100.0		100.0	100.0
(イ)取得分	6,072		6,072	6,072		6,072	100.0		100.0	100.0
2.法定外普通税										
二、目的税	712,565	15,285	727,850	701,538	7,438	708,976	98.5	48.7	97.4	96.7
1.入湯税										
2.事業所税										
3.都市計画税	712,565	15,285	727,850	701,538	7,438	708,976	98.5	48.7	97.4	96.7
(1)土地	495,857	10,636	506,493	488,183	5,175	493,358	98.5	48.7	97.4	96.7
(2)家屋	216,708	4,649	221,357	213,355	2,263	215,618	98.5	48.7	97.4	96.7
4.水利地益税										
5.共同施設税										
6.宅地開発税										
三、旧法による税										
合計(一～三)	9,525,196	219,958	9,745,154	9,384,651	114,245	9,498,896	98.5	51.9	97.5	97.3
国民健康保険税	536,564	24,233	560,797	494,358	18,280	512,638	92.1	75.4	91.4	93.8
国民健康保険料										

歳出の状況 (普通会計)

性質別経費の状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 5 3 年 度									昭 和 5 2 年 度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算 額構 成比 (%)	経常 収支 比率 (%)	特例地方債 お経常一般 財源に加え た経常収支 比率 (%)	決 算 額	左のうち 経常一般 財源	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源							
1. 人 件 費 (a)	4,612,523	4,611	145,093	4,462,819	448,023	4,014,796	24.0	41.8	40.8	4,296,965	3,904,860	22.3	48.0
2. 物 件 費	2,139,795	22,785	37,083	2,079,927	500,551	1,579,376	11.1	16.5	16.1	1,899,055	1,238,526	9.9	15.2
3. 維 持 補 修 費	78,310	2,022	88	76,200	9,575	66,625	0.4	0.7	0.7	85,001	73,479	0.4	0.9
4. 扶 助 費	1,918,109			1,918,109	1,510,123	407,986	10.0	4.3	4.2	1,639,544	377,326	8.5	4.6
5. 補 助 費 等	1,452,340	141	334,625	1,117,574	109,890	1,007,684	7.5	10.5	10.3	1,283,412	836,450	6.7	10.3
内 訳	(1)一部事務組合に対するもの	138,699		21,269	117,430		0.7	1.2	1.2	92,418	91,525	0.5	1.1
	(2) (1)以外のもの	1,313,641	141	313,356	1,000,144	109,890	6.8	9.3	9.0	1,190,994	744,925	6.2	9.2
6. 公 債 費	1,347,450		350,950	996,500	15,755	980,745	7.0	10.2	10.0	894,552	708,997	4.7	8.7
内 訳	(1)元利償還金	1,336,271		350,950	985,321	15,755	6.9	10.1	9.8	879,746	694,191	4.6	8.5
	(2)一時借入金利子	11,179			11,179		0.1	0.1	0.1	14,806	14,806	0.1	0.2
7. 積 立 金	631,752	21,896	609,856				3.3			549,514		2.9	
8. 投資及び出資金・貸付金	80,684	60,160	20,524				0.4			65,552		0.3	
9. 繰 出 金	131,219	3,455	127,764				0.7			164,471		0.8	
10. 前年度繰上充用金													
計 (1~10)	12,392,182	115,070	1,625,983	10,651,129	2,593,917	8,057,212	64.4	84.0	82.0	10,875,066	7,139,638	56.5	87.8
11. 投資的経費	6,845,050	5,445,416	1,399,634				35.6			8,370,348		43.5	
うち人件費 (b)													
(1) 普通建設事業費	6,845,050	5,445,416	1,399,634				35.6			8,370,348		43.5	
うち単独事業費	3,599,182	2,287,154	1,312,028				18.7			2,216,217		11.6	
(2) 災害復旧事業費													
(3) 失業対策事業費													
歳 出 合 計	19,237,232	5,560,486	3,025,617	10,651,129	2,593,917	8,057,212	100.0			19,245,414	7,139,638	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	4,612,523	4,611	145,093	4,462,819	448,028	4,014,796	24.0			4,296,965	3,904,860	22.3	
歳 出 構 成 費 (%)	100.0	28.9	15.7	55.4	13.5	41.9				100.0	37.1		

普通建設事業の状況 (普通会計)

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
総 務 費	162,837			32,600		130,237
民 生 費	156,133	5,942	2,971	41,000	18,000	88,220
衛 生 費	500,071		117,126	308,400		74,545
農 業 費	17,750		9,500			8,250
土 木 費	2,603,933	172,701	82,644	1,064,300	582,132	702,156
消 防 費	26,455	5,450				21,005
教 育 費	3,354,134	766,857	36,400	1,985,300	214,093	351,484
そ の 他	8,737					8,737
合 計	6,830,050	950,950	248,641	3,431,600	814,225	1,384,634

地方債現在高の状況 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	昭和52年度末現在高 ④	昭和53年度発行額 ⑤	昭和53年度元利償還額			①の財源内訳		差引現在高 ④+⑤-⑥ E	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ⑥	利 子	計 ⑧	特定財源	税 等		政府資金	そ の 他
1. 一般公共事業債	30,957	3,800	1,002	1,159	2,161		2,161	33,755	33,755	
2. 一般単独事業債	2,096,965	895,700	20,510	143,571	164,081		164,081	2,972,155	1,563,588	1,408,567
3. 公営住宅建設事業債	158,924	26,500	4,681	11,040	15,721	15,721		180,743	154,243	26,500
4. 義務教育施設整備事業債	6,812,052	1,631,400	458,117	430,097	888,214		888,214	7,985,335	6,059,720	1,925,615
5. 辺地対策事業債										
6. 産業廃棄物処理事業債										
7. 災害復旧債										
(1) 単独災害復旧事業債										
(ア) 単独災害復旧事業債(除火災)										
(イ) 元利補給付小災害債										
(ウ) 歳入欠かん等債										
(エ) 火災復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債										
8. 一般廃棄物処理事業債	397,766	249,100	55,096	23,911	79,007		79,007	591,770	581,824	9,946
9. 厚生福祉施設整備事業債	94,702	224,600	3,071	5,543	8,614		8,614	316,231	316,231	
10. 公共用地先行取得事業債										
11. 市町村民税臨時減税補てん債										
12. 退職手当債										
13. 転貸債										
14. 過疎対策事業債										
15. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
(1) 転貸によるもの										
(2) その他の他										
16. 同和対策事業債										
(1) 法第10条によるもの										
(2) その他のもの										
17. 減収補てん債(昭和50年度)	156,600		14,915	11,470	26,385		26,385	141,685	141,685	
18. 財政対策債	192,900			15,432	15,432		15,432	192,900		192,900
19. 財 対 策 債	203,000	237,500		12,913	12,913		12,913	440,500	361,900	78,600
20. 都道府県貸付金	1,022,335	163,000	52,121	70,996	123,117		123,117	1,133,214		1,133,214
21. そ の 他	11,700			626	626	34	592	11,700		11,700
合 計 (1~21)	11,177,901	3,431,600	609,513	726,758	1,336,271	15,755	1,320,516	13,999,988	9,212,946	4,787,042

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	昭和52年度 末現在高 ④	昭和53年度 発行額 ⑤	昭和53年度 償還元金額 ⑥	差引現在高 ④+⑤-⑥ ⑦	⑧ の 利 率 別 内 訳							
						6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下	9.0%未満	9.0%以上	
1. 政府資金		7,079,126	2,241,800	1,079,980	9,212,946	6,462,794	573,500	1,797,073	379,579				
内 訳	(1) 資金運用部	2,045,532	621,000	86,109	2,580,423	1,327,880		1,107,924	144,619				
	(1)以外のもの	(イ) 年金資金によるもの	474,913	224,600	49,864	649,649	528,964		60,439	60,246			
		(イ)以外のもの	1,570,619	396,400	36,245	1,930,774	798,916		1,047,485	84,373			
	(2) 簡易保険局	5,033,594	1,620,800	21,871	6,632,523	5,134,914	573,500	689,149	234,960				
2. 公営企業金融公庫			254,400		254,400	254,400							
3. 国の予算貸付・政府関係機関貸付(公営企業金融公庫を除く)													
4. 市中銀行		2,764,202	746,400	438,162	3,072,440	613,750	785,920	198,000	685,500	410,660		378,610	
5. その他の金融機関													
6. 保険会社			26,000		26,000	26,000							
7. 交付公債													
8. 市場公募債													
9. 共済組合		312,292		10,584	301,708		175,200	468	126,040				
10. 外国債													
11. その他		1,022,281	163,000	52,787	1,132,494	691,880		267,777	172,837				
合計(1~11) ⑧		11,177,901	3,431,600	609,513	13,999,988	8,048,824	1,534,620	2,263,318	1,363,956	410,660		378,610	
⑧ の内 訳	証書借入分	9,737,907	3,405,600	472,017	12,671,490	8,048,824	1,319,900	2,064,850	1,237,916				
	証券発行分	1,439,994	26,000	137,496	1,328,498		214,720	198,468	126,040	410,660		378,610	
	うち登録債	1,439,994	26,000	137,496	1,328,498		214,720	198,468	126,040	410,660		378,610	

一般会計各款・節別決算額一覧表

(単位：円)

節	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1.	報酬	85,800,000	9,862,640	11,227,400	320,000	45,000	6,438,000	135,000	295,000
2.	給料	27,019,582	52,469,833	54,926,925	15,480,245		16,365,590	9,446,341	180,732,581
3.	職員手当等	6,090,674	6,280,427	44,781,082	14,417,037		13,801,846	8,872,597	162,976,778
4.	共済費	9,128,399	18,665,028	5,995,046	1,727,097		1,806,706	1,046,655	20,003,375
5.	災害補償費		0						
7.	賃金		13,089,061	50,873,638	11,234,074				1,664,377
8.	報償費	0	18,575,262	38,308,025	10,863,120	100,165	7,676,290	266,000	208,000
9.	旅費	4,840,181	6,830,122	3,443,796	462,194	5,280	1,116,187	106,690	1,412,586
10.	交際費	1,194,646	2,465,605				132,200		
11.	需用費	6,310,228	12,935,706	11,978,472	8,842,185	1,800	1,935,158	124,124	51,609,712
12.	役務費	117,193	4,206,840	13,926,269	38,718,907		91,570	56,780	792,660
13.	委託料	2,387,361	15,726,670	10,201,426	54,868,511	300,000	179,736	1,548,000	13,430,659
14.	使用料及び賃借料	140,790	5,893,935	2,084,526	504,099		43,620	82,000	1,514,975
15.	工事請負費		11,079,900	7,415,085	50,071,000				780,655,000
16.	原材料費		23,430	438,000	218,525				245,416,94
17.	公有財産購入費		7,580,529	65,145,460					51,641,954
18.	備品購入費	2,823,800	22,122,759	7,674,698	7,295,224		1,295,400	192,900	1,299,272
19.	負担金・補助及び交付金	660,000	27,276,301	45,162,878	31,499,488	1,080,000	32,363,931	8,260,063	7,986,163
20.	扶助費			1,861,292	976	480,000			
21.	貸付金			13,660,000		13,000,000		33,500,000	
22.	補償・補填及び賠償金		140,640					238,525	40,110,991
23.	償還金・利子及び割引料		12,326,354	5,638,350					1,684,616
24.	投資及び出資金		124,280		20,149,640		100,000		
25.	積立金		63,175,204						
26.	寄附金								
27.	公課費	37,800	1,561,000		312,200		8,800		8,800
28.	繰出金		6,454,860	72,859,000					499,387,000
	合計	20,136,672	285,884,518	354,471,515	1,858,953,157	15,012,245	83,355,034	63,875,675	245,962,265

(単位：円)

節	款	9	10	11	12	13	合 計	
		消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
1.	報 酬	5,774,200	4,081,200				1,613,040,000	1,607,098,840
2.	給 料		637,322,057				2,099,801,000	2,099,656,195
3.	職 員 手 当 等		497,504,238				1,964,402,000	1,964,047,685
4.	共 済 費		70,425,100				366,816,000	366,738,087
5.	災 害 補 償 費						1,000	0
7.	賃 金		30,278,809				123,151,000	122,072,648
8.	報 償 費	8,230,740	36,403,451				123,065,000	122,539,950
9.	旅 費	458,930	689,100				26,479,000	25,573,979
10.	交 際 費	72,200	503,660				4,435,000	4,333,269
11.	需 用 費	5,501,436	370,651,068				780,537,000	773,708,269
12.	役 務 費	125,196	17,783,011	238,964			11,657,400	11,394,011
13.	委 託 料	43,424,018	219,243,752				1,616,034,000	1,600,172,812
14.	使用料及び賃借料	141,110	70,764,783				823,320,000	81,176,218
15.	工 事 請 負 費	15,060,000	1,471,873,000				3,210,417,000	2,952,608,850
16.	原 材 料 費	89,600	233,2193				28,275,000	27,854,312
17.	公 有 財 産 購 入 費		1,715,797,297		4,950,000		2,380,393,000	2,378,117,595
18.	備 品 購 入 費	2,749,000	179,530,637				228,551,000	224,983,690
19.	負担金・補助及び交付金	17,973,064	640,771,07				922,006,000	765,321,109
20.	扶 助 費		25,129,488		156,197,272		1,888,361,000	2,043,099,736
21.	貸 付 金						60,161,000	60,160,000
22.	補償・補填及び賠償金		0				41,796,000	40,490,156
23.	償還金・利子及び割引料		120,605,60	1,347,450,301	1,287,000		1,396,390,000	1,395,608,734
24.	投 資 及 び 出 資 金		150,000				20,539,000	20,523,920
25.	積 立 金						631,753,000	631,752,047
26.	寄 附 金							
27.	公 課 費	37,800					2,045,000	1,966,400
28.	繰 出 金						578,701,000	578,700,860
合	計	49,045,3294	5,469,533,811	1,347,689,265	162,434,272		18,854,319,000	18,555,856,478

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30人	10人	85,800,000	27,019,582	60,906,749	173,726,331	9,128,399	182,854,730
	1. 議 会 費	30	10	85,800,000	27,019,582	60,906,749	173,726,331	9,128,399	182,854,730
2. 総務費		140	231	9,862,640	52,469,833	628,004,278	1,162,565,249	183,620,118	1,346,185,367
	1. 総 務 管 理 費	48	117	432,000	28,268,162	426,693,235	709,806,861	156,772,851	866,579,712
	2. 徴 税 費	15	55	220,000	112,058,323	94,088,269	206,366,592	12,440,755	218,807,347
	3. 戸籍住民基本台帳費		51		109,934,979	89,100,794	199,035,773	12,194,779	211,230,552
	4. 選 挙 費	15	5	1,894,500	11,584,439	10,144,912	23,623,851	1,281,633	249,054,84
	5. 統 計 調 査 費	60		6,200,140			6,200,140		6,200,140
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,116,000	8,438,964	7,977,068	17,532,032	930,100	18,462,132
3. 民生費		132	307	11,227,400	54,926,925	447,810,829	1,008,307,485	59,950,468	1,068,257,953
	1. 社 会 福 祉 費	107	59	5,585,000	123,625,452	104,669,413	233,879,865	13,476,388	247,356,253
	2. 児 童 福 祉 費	24	234	4,982,400	39,634,618	31,756,435	71,889,293	43,223,925	762,116,864
	3. 生 活 保 護 費	1	6	660,000	12,723,239	11,021,294	24,404,533	1,411,717	25,816,250
	4. 国 民 年 金 事 務 費		8		1,657,438	14,555,768	31,130,148	1,838,438	32,968,586
4. 衛生費		15	69	295,000	15,480,245	14,417,037	29,926,782	17,727,097	31,699,492
	1. 保 健 衛 生 費	15	13	295,000	30,419,568	26,088,056	56,802,624	3,377,769	60,180,392
	2. 公 害 対 策 費		7		15,770,693	13,640,410	29,411,103	1,747,115	31,158,218
	3. 清 掃 費		49		108,612,196	10,444,190	21,305,410	12,602,213	225,656,313
5. 労働費		11		45,000			45,000		45,000
	2. 労 働 諸 費	11		45,000			45,000		45,000
6. 農業費		20	7	6,555,500	16,365,590	13,801,846	36,722,936	1,806,706	385,296,42
	1. 農 業 費	20	7	6,555,500	16,365,590	13,801,846	36,722,936	1,806,706	385,296,42
7. 商工費		3	5	135,000	9,446,341	8,872,597	18,453,938	1,046,655	19,500,593
	1. 商 工 費	3	5	135,000	9,446,341	8,872,597	18,453,938	1,046,655	19,500,593

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
8.土木費		25人	82人	320,000	180,732,581	162,976,778	344,029,359	20,003,375	364,032,734
	1. 土 木 管 理 費		22		47,602,583	42,528,654	90,131,237	5,278,951	95,410,188
	2. 道 路 橋 梁 費		28		61,687,345	53,654,185	115,341,530	6,833,723	122,175,253
	4. 都 市 計 画 費	25	32	320,000	71,442,653	66,793,939	138,556,592	7,890,701	146,447,293
9.消防費		481		5,774,200			5,774,200		5,774,200
	1. 消 防 費	481		5,774,200			5,774,200		5,774,200
10.教育費		216	295	40,812,600	63,732,2057	49,750,4238	1,175,638,895	70,425,100	1,246,063,995
	1. 教 育 総 務 費	4	27	2,892,000	63,321,602	54,250,137	120,463,739	6,935,183	127,398,922
	2. 小 学 校 費	71	158	23,799,600	34,640,1024	25,696,1580	627,162,204	38,214,961	665,377,165
	3. 中 学 校 費	26	24	9,514,800	54,295,332	40,886,743	104,696,875	5,984,652	110,681,527
	4. 幼 稚 園 費	12	32	2,491,200	66,842,807	49,341,865	118,675,872	7,534,559	126,210,431
	5. 社 会 教 育 費	81	44	1,515,000	83,144,077	74,654,660	159,313,737	9,188,499	168,502,236
	6. 保 健 体 育 費	22	10	600,000	23,317,215	21,409,253	45,326,468	2,567,246	47,893,714
合 計		1,073	1,006	160,827,340	2,099,656,195	1,964,047,685	4,224,531,220	363,707,918	4,588,239,138
職員手当の内訳		扶 養 手 当		7 6,8 7 0,8 7 3		通 勤 手 当		5 0,5 9 7,8 6 6	
		調 整 手 当		1 7 6,7 6 0,5 7 7		時 間 外 勤 務 手 当		6 2,7 7 5,6 8 7	
		管 理 職 手 当		7 2,4 3 5,7 4 5		宿 日 直 手 当		2,8 8 0,0 0 0	
		特 殊 勤 務 手 当		1 2,2 4 6,3 0 3		住 居 手 当		6 4,5 6 0,8 6 0	
		児 童 手 当		1,2 5 5,0 0 0		退 職 手 当		1 8 2,8 7 7,5 0 6	
		期 末 勤 勉 手 当		1,2 2 3,2 1 4,3 6 0					

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金・土地開発基金及び国民年金印紙調達基金の昭和53年度における運用状況について報告します。

昭和54年11月

日野市長 森 田 喜美男

昭和53年度用品調達基金運用報告書

(単位：円)

収 入 額	4 8,3 5 9,5 2 1	
内 訳		
前年度繰越金		8,3 1 6,6 1 7
払出回収金		4 0,0 4 2,9 0 4
支 出 額	4 4,5 7 7,7 0 1	
内 訳		
前年度未払金		5,5 3 0,1 3 2
支 払 額		3 9,0 4 7,5 6 9
翌年度繰越額		
在 庫		3,5 1 4,3 9 1
現 金		3,7 8 1,8 2 0
未 払 金		1,2 9 6,2 1 1
	(現金 + 在庫) - 未払金 =	6,0 0 0,0 0 0
回 転 率	支払額 ÷ 6,0 0 0,0 0 0 =	6.5 1 回転

昭和53年度用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

(単位：円)

月	収 入				支 出			現 金
	執行額	在庫	未収金	合計	執行額	未払金	合計	
4	1,228,421	2,748,644	1,656,146	1,669,321	8,637,158	2,056,053	10,693,211	3,651,263
5	1,551,606	4,730,693	3,780,402	2,402,716	12,423,264	5,603,898	18,027,162	3,092,803
6	2,146,675	3,735,159	2,413,517	2,761,543	19,037,795	2,577,636	21,615,431	2,428,960
7	2,454,653	4,548,435	2,389,949	3,148,492	23,462,719	2,022,201	25,484,920	1,083,817
8	2,737,909	4,101,384	648,651	3,212,913	25,288,388	840,745	26,129,133	2,090,710
9	2,946,315	4,043,075	1,365,279	3,487,166	27,533,113	1,338,556	28,871,669	1,930,202
10	3,155,833	4,014,718	2,178,746	3,775,209	28,654,349	3,097,748	31,752,097	2,904,284
11	3,467,840	3,685,257	2,465,364	4,082,902	32,518,612	2,310,410	34,829,022	2,159,789
12	3,816,770	4,069,120	1,449,336	4,368,615	36,209,239	1,476,918	37,686,157	1,958,462
1	3,985,045	3,432,389	2,619,092	4,590,193	38,785,882	1,116,057	39,901,939	1,064,576
2	4,349,208	4,730,903	505,933	4,872,892	39,741,211	2,987,710	42,728,921	3,750,874
3	4,835,952	3,514,391	0	5,187,391	44,574,744	1,296,211	45,870,955	3,784,777

在庫 3,514,391 基金 6,000,000
 (現金 3,784,777 未払金 1,296,111) = 2,957……余剰金
 (余剰金3月31日一般会計へ繰出)

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出			棚卸による増減			現 金
執行額	在庫	未収金	合計	執行額	未払金	合計	余剰金	過不足額	差引額	
4,835,952	3,514,391	0	5,187,391	44,577,701	1,296,211	45,873,912	6,654	△3,697	2,957	3,781,820

昭和53年度 用品過不足調書

品名	規格	単位	数量	単価	金額
インキ	黒 謄写用	缶	△1	455 ^円	△455 ^円
サインペン	黒 水性	打	△1	438	△438
マジックインキ	青	箱	1	450	450
スタンプ台	赤	個	4	265	1,060
チョーク	緑	箱	△1	364	△364
原紙	4耗原稿 縦	箱	1	995	995
蛇目クリップ	大	個	10	22	220
指ゴム		袋	△5	95	△475
用箋挟	B5 S	枚	△5	109	△545
口取紙	赤大	箱	3	31	93
デスクトレイ		個	△1	303	△303
原稿用紙		束	1	145	145
上質紙	45kg	ㇿ	△1	850	△850
上質紙	55kg	ㇿ	△1	920	920
ボール紙	4ッ切	枚	19	10	190
グロー球	20W用	個	△10	45	△450
グロー球	40W用	個	△1	65	△65
チリ取り		個	△1	120	△120
雑布		枚	△1	55	△55
マッチ	大	個	△2	54	△108
ラッカーエナメル	緑	缶	△1	155	△155

△不足分

品名	規格	単位	数量	単価	金額
逆性石鹼	500ml	本	△1	320 ^円	320 ^円
クレゾール	500ml	本	1	245	245
回議書	教育委員会用	冊	1	160	160
物品請求書	一般用	冊	△4	183	△732
公共公益施設図	1万分の1	枚	△6	150	△900
合計					3,697

(注) ……いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減。

昭和53年度用品余剰金内訳

品名	規格	払出し数量	端数切上額	余剰金
ノート	横野	9,911	0.50 ^円	4,955.50 ^円
セロテープ	12mm	3,398	0.50	1,699
合計				6,654.50

昭和53年度国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

	金額	内 訳
基金の額	20,000,000円	
52年度印紙繰越金	10,138,000	2. 参照
印紙購入執行状況	758,210,000	3. 参照
印紙売却執行状況	757,599,770	"
印紙残額	10,749,200	(前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況)-印紙売却執行状況 (10,138,970+758,210,000) -757,599,770
預金残額	9,250,800	

2. 昭和53年度基金繰越額

基金の額	印 紙	現 金
15,000,000円	10,138,970円	4,861,030円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	174,000,000円	184,027,560円
5	127,000,000	125,139,440
6	30,000,000	26,658,990
7	35,000,000	40,311,340
8	100,000,000	83,366,630
9	13,010,000	15,357,990
10	38,600,000	51,205,630
11	78,600,000	62,756,150
12	33,000,000	33,863,010
1	51,000,000	56,497,580
2	58,000,000	58,011,910
3	20,000,000	20,403,540
合計	758,210,000	757,599,770

4. 昭和53年度基金残(昭和54年度繰越)

基金の額	印 紙	現 金
20,000,000円	10,749,200円	9,250,800円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	50枚	500円
100	37	3,700
1,000	25	25,000
20,000	536	10,720,000
合計	648	10,749,200

5. 回転率

$$\text{回 転} = \text{印紙購入執行状況} \div \text{基金額}$$

$$3,910.5 \text{回} = 758,210,000 \text{円} \div 20,000,000 \text{円}$$

昭和53年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位 千円)

前年度末現在高	決算額中増減額		決算年度末現在高
	積立額	貸付額	
0	3,000	0	3,000

昭和53年度 土地開発基金運用状況

(単位 円)

前年度末 基金の額	左の内訳			決算年度 中の基金 増加額	左の内訳		決算年度 末基金の 額	決算年度 中の土地 売却収入 額	決算 年度 中の土地 取得 事業 特別 会計 貸付 回収 額	決算年度 中の運用 対象額	決算年度 中の基金 運用額	左の内訳		決算年度末の基金の内訳		
	土地 保有額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中の もの	運用 残額		一般財源 積立金	運用収 益積立 額						土地 取得額	土地取得事業 特別会計への 貸付額	土地 取得額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中の もの	運用 残金
A(a+b+c)	a	b	c	B(d+e)	d	e	C(A+B)	D	E	F(A+B+ D+E)	G(f+g)	f	g	H(a-b +f)	I(b- E+g)	J(F-G -a)
503,321,302	356,710,680	0	146,610,622	23,454,860	23,454,860	0	526,776,162	0	0	526,776,162	25,180,102	25,180,102	0	381,890,782	0	144,885,380

